令和5年度

ふるさとづくり大賞事例集

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省
地域力創造グループ
地域振興室

ふるさとづくりが日本の活力に

ふるさとづくり大賞は、全国各地で、
それぞれのこころをよせる地域「ふるさと」を
より良くしようと頑張る団体、
個人を表彰することにより、
ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、
豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを
目的とするものです。

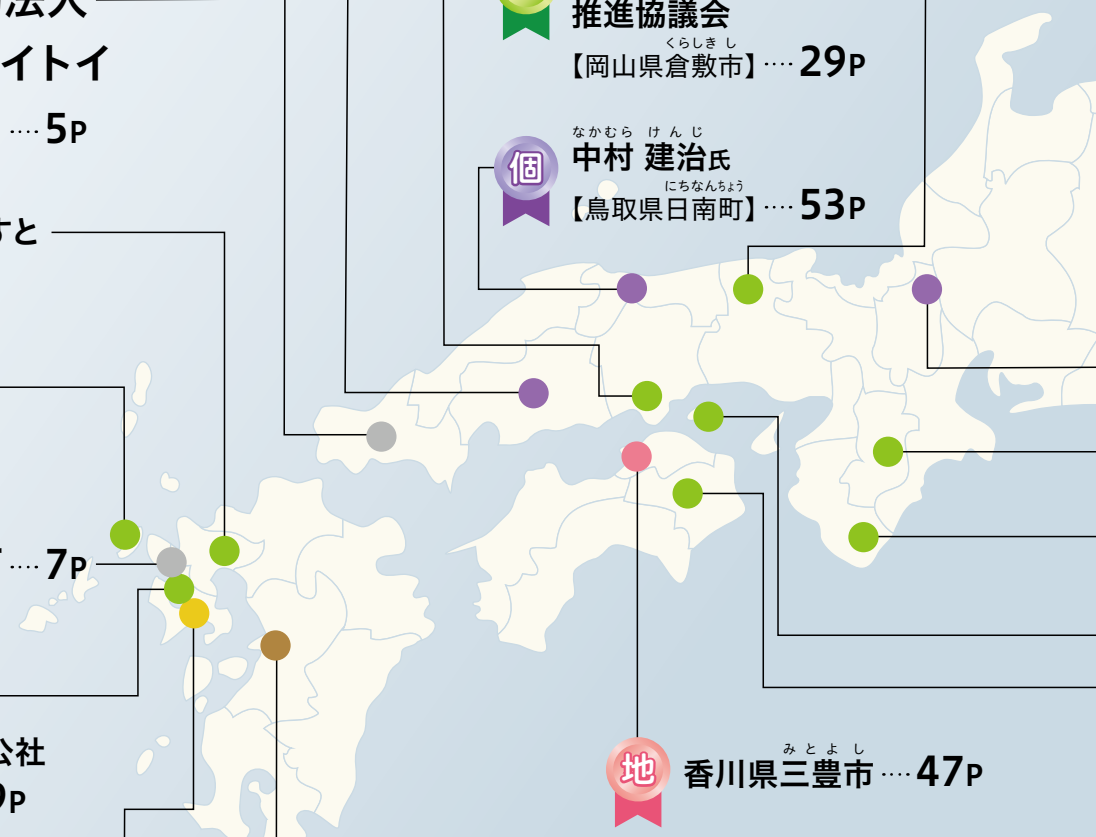
本書が、地域でふるさとづくりに取り組む方々にとって、
課題解決に向けたヒントとなり、
またふるさとづくりに興味を持たれた方々にとって、
他の団体・個人の活動内容を知る
きっかけとなれば幸いです。

構成

事例の紹介は、見開き2ページの構成としています。

- **1ページ目**
  事例の概要について掲載しています。
- **2ページ目**
  取り組みを始めたきっかけから、取り組みが発展していく過程、今後の展望までをいくつかのステップに分解し、一連の流れとして整理しています。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）	団体表彰（総務大臣表彰）
優秀賞（総務大臣表彰）	地方自治体表彰（総務大臣表彰）
奨励賞（総務大臣表彰）	個人表彰（総務大臣表彰）



個 小川 治孝氏【広島県三次市】…55P

特定非営利活動法人 ほほえみの郷トイトイ【山口県山口市】…5P

団 合同会社SAGAいくすと【佐賀県佐賀市】…35P

団 安満の里　春日講【長崎県平戸市】…37P

長崎県波佐見町…7P

団 一般社団法人 東彼杵ひとこともの公社【長崎県東彼杵町】…39P

有限会社シュシュ【長崎県大村市】…3P

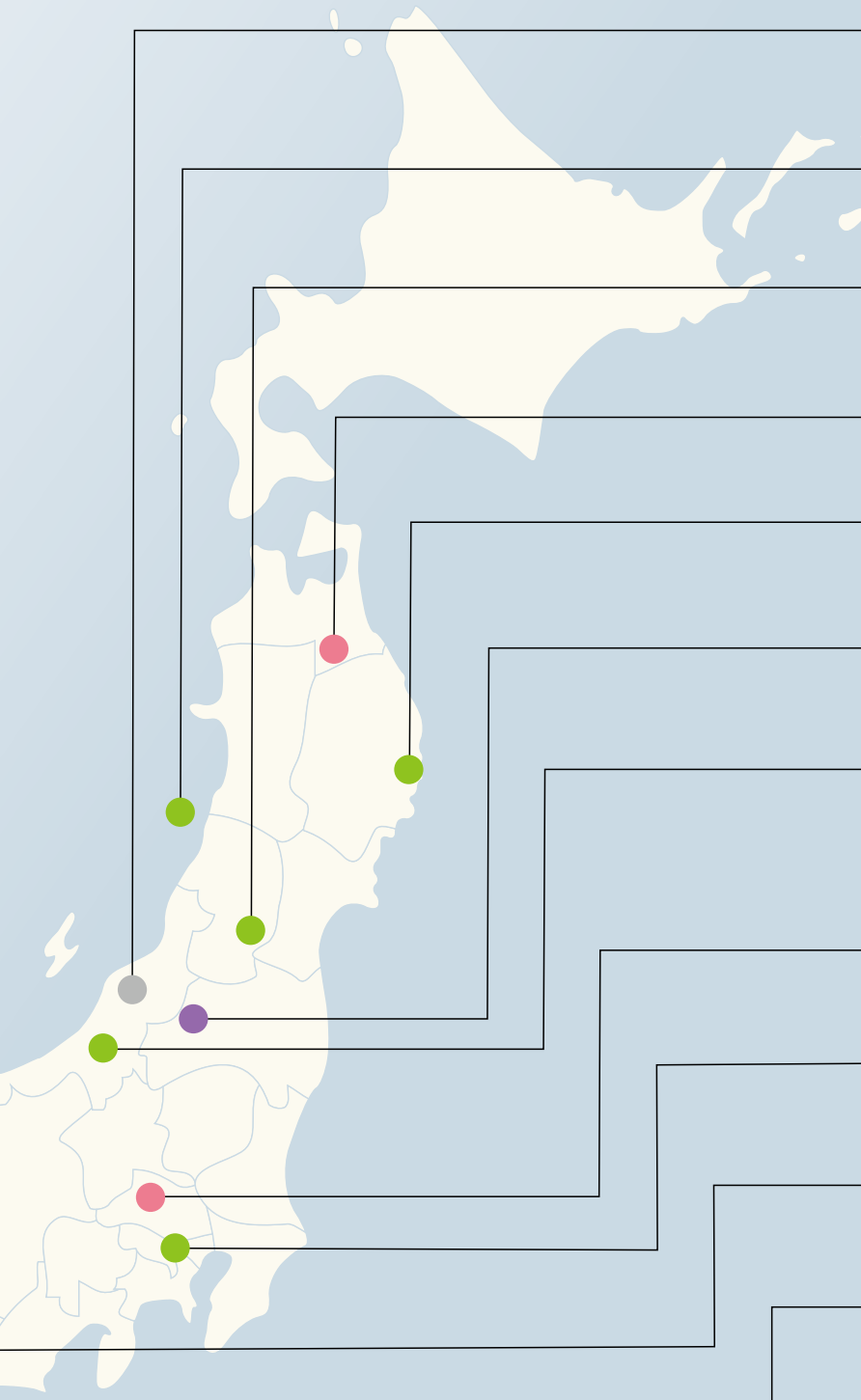
団 豊岡演劇祭実行委員会【兵庫県豊岡市】…23P

団 児島ジーンズストリート推進協議会【岡山県倉敷市】…29P

個 中村 建治氏【鳥取県日南町】…53P

地 香川県三豊市…47P

東無田地区【熊本県益城町】…11P



田村 寛氏
【新潟県新潟市】…9P

合同会社とびしま
【山形県酒田市】…17P

山形大学 Team道草
【山形県山形市】…15P

青森県田子町 …43P

岩手県立大槌高等学校復興研究会
【岩手県大槌町】…13P

矢部 佳宏氏
【福島県西会津町】…49P

特定非営利活動法人
越後妻有里山協働機構
【新潟県十日町市】…21P

埼玉県寄居町 …45P

えどがわメティ普及会
【東京都江戸川区】…19P

川村 美津子氏
【滋賀県長浜市】…51P

公益財団法人
吉野川紀の川源流物語
【奈良県川上村】…25P

新宮山彦ぐるーぷ
【和歌山県新宮市】…27P

小豆島・迷路のまち
アートプロジェクトMeiPAM
【香川県土庄町】…33P

株式会社MIMAチャレンジ
【徳島県美馬市】…31P

よみたん民泊協力会
【沖縄県読谷村】…41P

最優秀賞

有限会社シュシュにおける消費者と農業者の協同による地域貢献

有限会社シュシュ

DATA

事　例　名：有限会社シュシュ
　　代表取締役　山口 成美
所　在　地：長崎県大村市弥勒寺町486
連　絡　先：TEL 0957-55-5288
　　FAX 0957-55-5323
　　E-mail info@chouchou.co.jp
ホームページ：http://www.chouchou.co.jp
オンラインショップ：https://shop-chouchou.com/

取り組みの概要

有限会社シュシュは元々、専業農家8人で立ち上げた会社で、地元農産物の直売所、アイス工房、パン工房、洋菓子工房、加工施設、レストラン、農業体験施設(いちご狩り、ぶどう狩り)を経営、専業農家としての自立を基本に、生産・加工・販売の六次産業化を確立するとともに農業人材の養成、都市住民との交流、食育活動、グリーンツーリズム(農家民泊やフルーツ狩り体験)受け入れなど創造性に富む活動を展開している。

評価された点

- 直販所を開始したころからスタートし、その後、多様な活動に展開しており、グリーツーリズムや農業塾などにも展開している点を評価。
- 地産地消・六次産業化・観光集客(店舗経営)など、これまで求められてきていたものがすべて含まれる形で成果をあげている点を評価。
- 専業農家によって立ち上げた事業所が、多角化しながら、大きく拡大し、地域経済の活性化に貢献している点を評価。
- 観光農業という切り口で農業の高付加価値化、所得増大に寄与しており、今後の他自治体の参考となる事例である。さらに農業研修生の受け入れなどによる人材育成にも力を入れている点や、自治体・他団体との協働体制も評価。
- 加工やレストランやツーリズムなどまで発展しており、地域にさまざまな形で貢献している。実績も素晴らしく、他の地域においても参考になる取り組みである。
- 専業農家が集って仮想的に規模を大きくするといった試みは日本には根付きやすく、横展開の可能性を期待したい。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　**1996年～**

・農業所得の向上を図るためビニールハウスにて直売所「新鮮組」を 開始。

生産者と消費者が直接交流
・「顔が見え、話ができる」「安全・安心」

2000年～

農業交流拠点施設「おおむら夢ファームシュシュ」開業
・農作物直売所。
・アイス工房、パン工房。
・ぶどう畑のれすとらん、食育体験。
・イチゴ観光農園。

2005年
・洋菓子工房オープン・直売所「新鮮組」増築。

2007年～
・農業塾開始。

2009年～
・農産物加工センター開業。

2009年
・グリーンツーリズム大賞受賞。

2015年
・直売所甲子園優勝。

2020年
・オーライニッポン大賞受賞。

2021年
・六次産業アワード農林水産大臣賞受賞。

2021年
・農林水産祭多角化経営部門天皇杯受賞。

今後の展望

・規格外農作物を利用した加工品の開発。
・さらなる地域資源を活用した商品開発。
・他の市町村と連携したオリジナル加工商品の開発。
・地産地消推進拡大のため、保育園、福祉施設への給食食材の提供。
・地域おこし協力隊と連携し、SNS等を利用した地域PR活動の強化。

受賞者のコメント

この度は内閣総理大臣賞を受賞させていただき心より感謝申し上げます。
私たちは農業を通じて地域活性化を目指し、六次産業化やグリーンツーリズムの推進、農業後継者の育成などを積極的に取り組んでまいりました。
今では年間約50万人のお客様にお越しいただく地域になることができ、農家の所得向上にも寄与することが出来ました。
今後も活動の幅を広げ、さらなる地域の活性化に努めてまいります。

優秀賞

地域ニーズに基づいたソーシャルビジネス確立による持続可能な地域運営

特定非営利活動法人ほほえみの郷（さと）トイトイ

DATA

事　　例　　名：特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ
所　　在　　地：山口県山口市阿東地福上1886-1
連　　絡　　先：TEL 083-952-1800
FAX 083-952-1800
E-mail hohoeminosato@gmail.com
ホームページ：https://jifuku-toitoi.com

取り組みの概要

地区内唯一のスーパーが撤退後、地域の活力低下や住民同士の関係悪化等への不安を、将来構想の共有により解消。その後、ミニスーパー併設の地域拠点を開設して以降、「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズに、地域の声を丁寧に集めながら、自ら出向く移動販売事業等の「共感」と「思いやり」を基本にした各種の事業を順次開始。現在は、人口減少下での地域コミュニティの再構築に向けた取り組みも展開中。

評価された点

●交流の場の確保によって地域の結束力の向上に寄与しており、さらに移動販売などにもチャレンジしている点を評価。
●スーパーの撤退という地域衰退の悪循環が始まりかねない出来事に対し、将来構想の共有や新拠点でのつながりの復活といった「安心」を大切にしている点を評価。
●住民が主体となって将来ビジョンを描きながら地域の課題解決に取り組んでおり、自主性、協働性を高く評価。地域に集いの場を作るだけでなく、ミニスーパーを併設して集まる理由を創出している点など、住民のニーズをうまく捉えている。
●地域の方々が力を合わせて、課題を一つずつ解決しながら、高齢者や地元の人の生活をしっかりと支援している点を評価。
●移動販売から、総菜加工、工房、介護予防等、拠点づくりと並行して事業が進んでいる。過疎地域におけるコミュニティ維持にとって、一つの方向性を示した取り組みである。また、連続的に新しいことにチャレンジしている力も評価。
●住民の協力により、移動販売をはじめとする事業展開を図るとともに、多世代交流など活性化に向けた多様な交流の機会を創出している点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2010年～
・地区内唯一のスーパーが撤退し、地福地域づくり協議会を中心に課題解決に取り組む。

・地域コミュニティの低下。
・住民の不安増大。

2011年～

地福ほほえみの郷運営協議会を発足
・地福ほほえみの郷構想（地域の将来構想）を策定。
・地域拠点を中心とした新たな地域の仕組みづくりに着手。

2012年～

地域拠点ほほえみの郷トイトイを開設
・地区住民全戸が寄付。　・ミニスーパーと交流スペース。　・野菜出荷のしくみ。

・拠点等に集まる地域の声への対応。

2013年～

・移動販売事業。
・総菜加工
　トイトイ工房。

2014年～

・NPO法人化、
　トイトイ工房統合。

・移動販売等で集まる地域声への対応。

2015年～

・カフェスペース。

2016年～

・介護予防事業
　「元気いきいき広場」。

・トヨタ財団。

・子育て世代の地域外転居。
・高齢者等の移動に対する不安等の顕在化。

2017年～

・認知症カフェ。
・空き家活用PJ（～2018年）。

2018年～

・地域食堂。

・トヨタモビリティ基金。

・コロナ禍でコミュニティが希薄化。
・高齢者等はフレイルの懸念。

2019年～

・地域に合った移動のしくみ検討。
・移動販売車の増台。

2021年～

・企業との連携による地域課題解決。

・過疎地域持続的発展支援交付金
・JANPIA

2022年～

・キッチンカー巡回サロン。
・地域の持続性（コミュニティの再デザイン）検討着手。

今後の展望

・若者の地域外流出抑制に向けた仕事の創出（ソーシャルビジネスの定着）。
・子育て世代等の移住定住促進に向けたワンストップ相談窓口の開設（物件に加え、仕事・子育て情報等）。
・企業と連携した地域内の「ヒト」「モノ」の移動の最適化の実現。

受賞者のコメント

「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズに地域のみなさんと共に取り組んできたことが、評価され大変ありがたく感じています。
これまで地域課題をきっかけに地域の将来ビジョンを描き少しずつ歩みを進めてきました、今後さらに人口減少が進む中、未来へのモチベーションを持ちコミュニティを核とした新たなチャレンジを進めていきたいと考えています。今回の受賞が地域の自信となりさらなる活力になることを期待しています。

優秀賞

波佐見町地域内循環の取り組み

長崎県波佐見町（はさみちょう）

DATA

事　　例　　名：波佐見町地域内循環の取り組み
所　　在　　地：長崎県波佐見町全域
連　　絡　　先：TEL 0956-85-2111
FAX 0956-85-5581
E-mail shoukou@town.hasami.lg.jp
ホームページ：https://www.town.hasami.lg.jp

取り組みの概要

波佐見焼の産地・波佐見町では、やきものの生産過程で廃棄される使用済み石膏型を、長年、埋立処分していたが、処理場からの受け入れ拒否をきっかけに地域内で循環できるリサイクルの手法を模索、環境負荷の軽減を目指して資源の有効活用の研究と実証実験を重ね、農地への肥料や建築材としての再利用につなげた。また、この肥料を使用した農作物と波佐見焼を用いて開発した「陶箱クッキー」は、リサイクルの取り組みを牽引し、産地のイメージアップに貢献するなど、波佐見町のまちづくりにおける象徴的な商品となっている。

評価された点

- やきものの生産過程で発生する使用済み石膏型を再利用する方法を長年かけて見いだし、経済的にも自立させている試みは特筆に値する。
- 産業の集積地が環境負荷の軽減を意識し、実践することのインパクトは大きい。
- 地場産業を軸にした資源循環と経済循環の仕組みを構築している点を評価。
- 使えなくなったものを地域のためのさまざまなプラスに変える素晴らしい事業であり、SDGsや地域活性化の側面で、他地域においても参考になる取り組みである。
- 処理場からの受入拒否という「制約」をイノベーションにつなげた事例として高く評価。「制約」があるところからイノベーションが生まれることを周知する良い事例である。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ1　1999年3月

石膏型を埋め立てていた町営の最終処分場が満杯になり、閉鎖

・新たな最終処分場建設を模索したが、多額の建設費、場所の選定、環境に対する時代背景などの問題があり断念。従来の埋め立て方式を見直し、リサイクル化に向けて動き出したが、廃棄物を安価で分別なく埋め立て処分できる処理事業者が現れ、多くの排出事業者が埋め立て処分に流されることでリサイクルの機運がしぼんでしまう。

きっかけ2　2017年3月

長崎県の最終処分場が波佐見町の石膏型の受け入れ拒否

・その結果、町内にある中間処理施設に、行き場を失った石膏型や陶磁器くずなどが滞留して山積みに。石膏型の処分問題が再び急務となり、波佐見町商工観光課が動き出します。

・問題が表面化。

・財団から2/3の支援を受ける。

2019年～

使用済み石膏型のリサイクルに向けて本格始動!

・波佐見町が申請した「地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業」が、ふるさと財団の「地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）」に採択され、リサイクル分野と食分野の2人の専門家を招へい。波佐見町のさまざまな関係者を巻き込んだ事業が開始される。

・毎週土曜日9時の販売開始から5分で売切れるなど人気商品に!

2020年～

地域内循環型商品「波佐見陶箱クッキー」販売開始!

・石膏型を粉末化し土壌改良剤として農地に再利用して米粉専用米を栽培。最新機械で製粉された米粉を鬼木加工センターがクッキーに加工し、波佐見焼の陶箱に詰めた商品が大ヒット。数々の賞を受賞し、波佐見町の取り組みを牽引している。

・リサイクルに向けて大きく前進!

2022年7月～

埋め立てよりもリサイクル費用が安価に!

・県内のリサイクル会社に電力会社のフライアッシュが納入されることで収益性が改善。結果、関連する波佐見町の石膏型の処分費が抑えられ、町の排出事業者にとってリサイクル化への最大の足かせになっていた費用負担の問題が大きく前進。

・農水省から普通肥料として認可。

2023年2月～

リサイクル石膏がJIS規格に沿った建築基準の試験をクリア

・リサイクル石膏が建物の内外装に建築資材として使用することが可能に。2023年秋に完成予定の波佐見町役場の新庁舎にも採用される。

2023年3月～

リサイクル石膏の農業用肥料登録が実現!

・実証実験で、じゃがいも、キャベツ、稲への有効性を検証してきたリサイクル石膏。副産肥料としての普及の他、農作物の高付加価値化によるブランド化などが期待される。

今後の展望

・副産石膏肥料の製造・販売の本格始動。
・「八三三米（はさみまい）くらわんかセット」の「ふるさと納税」などでのPR。
・陶箱クッキー第2弾の開発。
・サスティナブルイベントの継続及び充実 。

受賞者のコメント

波佐見町の産業と環境を守るため、悩みながらも少しずつ歩を進めてきた取り組みがこのような評価をいただき、感謝申し上げます。
自治体表彰枠での応募でしたが、多くの地域の皆さんと一緒に作り上げた「オール波佐見」で頂いた賞だと思っています。
今後も波佐見町は官民一体となって、花を咲かせ実を結ぶ、持続可能な取り組みとして前に進めてまいります。
波佐見焼とあたたかなもてなしに触れに、波佐見町にぜひお越しください。

優秀賞

再生から進化に向けて挑戦し続けるまち「沼垂テラス商店街」

田村（たむら） 寛（ひろし） 氏

DATA

事　　例　　名：再生から進化に向けて挑戦し続けるまち
「沼垂テラス商店街」
所　　在　　地：新潟県新潟市中央区沼垂東
連　　絡　　先：TEL 025-384-4010
FAX 025-384-4020
E-mail info@nuttari.jp
ホームページ：https://nuttari.jp/

取り組みの概要

シャッター通りと化した「沼垂市場通り」にUターンした田村氏は、「街自体に活気がなければ、個人商店は成り立たない」と奮起し、商店街にかつての賑わいを取り戻すため、「株式会社テラスオフィス」を起ち上げ、青果市場だった趣のある長屋を活用して多様で個性的なショップを出店させていく手法で商店街再生を推進。「ここに来ないと出会えないヒト・モノ・空間」「古くて新しい沼垂」をコンセプトとする「沼垂テラス商店街」を誕生させ、街の歴史・文化・景観等を地域資源として活かしたさまざまな取り組みを行いながら、交流人口の増加、起業の場や移住定住者の創出など地域活性化に貢献し、現在もなお、さらなる進化に向けて挑戦し続けている。

評価された点

- 全国でも商店街の衰退が著しいが、新たな文化の創造や雇用創出、商品開発など幅広い展開で商店街の経済を再生させたことにより地域活性へとつながっている点を評価。
- 活用されていなかった長屋を商店街として再生させる取り組みを推し進め、にぎわいのあるエリアとして再生させることに大きく貢献した点を評価。
- 商店街再生のお手本とも言える事例である。多くのステークホルダーをどのように巻き込んでいったのかに関しての「秘訣」を横展開できると素晴らしい。
- 沼垂テラス商店街の誕生、空き家、空き店舗活用によるサテライトオフィス店舗拡大など、地域全体に波及する効果が高い。
- 商店街全体の管理運営にとどまらず、地域全体の再生・活性化のための活動を行っている点を評価。
- 「街自体に活気がなければ、個人商店は成り立たない」という考え方から、土地建物を一括で買い上げたことに特徴がある。出店してから3年以内に廃業は皆無であり、商店街はレトロモダンに統一され、他の商店街の参考に資するところ大といえる。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2010年～
・シャッター通りと化した「沼垂市場通り」に賑わいを取り戻す活動開始。

2010年～

・「街自体に活気がなければ、個人商店は成り立たない」と奮起。

長屋で開業合同イベント等に取り組む

・地域に変化を起こすため、長屋で惣菜店「ルルックキッチン」開業。
・リノベーション最初期、他2店と中心になって合同イベントを開くなど、活性化に努める。

2014年～

・長屋への新規出店の制限や管理運営の困難大。

長屋の買取会社設立
新商店街の誕生

・市場協同組合から長屋を丸ごと買取。
・長屋の管理運営等のため「(株)テラスオフィス」設立。
・「沼垂テラス商店街」誕生。

2015年～

・長屋を統一したコンセプトのもとリノベーションを進める。
・1年で全テナントが埋まる。
・外部出店者も多数。

地域資源、各店の個性等が融合したイベントの実施

・代表的なイベント「朝市」をはじめ、「冬市」「夜市」などの開始。

2016年～

・長屋は定員に達したが出店希望が相次ぐ。
・新潟県立大学のゼミ研究と連携して空き家調査。

サテライト店舗の開業

・沼垂地域の空き店舗、空き家を活用してサテライト店舗の「沼垂テラス・エフ」開業。

2019年～

コワーキングスペースのオープン

・かつて協同組合の集会所だった場所から新しい文化が生まれてほしいとコワーキングスペース「灯台 -Toudai-」オープン。

今後の展望
・沼垂地域の魅力創出やアピールを続け、興味を持つ人、実際に住んでくれる人をさらに増やし、新しい人が入ることでの変化・動きを生み出し、商店街も進化していくことで地域活性化につなげる。

受賞者のコメント

これまで支えてくれた会社スタッフ・家族・商店街のメンバーや関係者の皆さんの協力がなければ受賞出来なかったと思いますので、本当に感謝しています。大学を卒業し東京から地元に戻り、街の活気が薄れている状態を見て、また肌で感じて「自分が住んでいて楽しい街、子供達がこの地域に住んでいて良かったと思える街」を創りたいという思いから、ここまで駆け抜けてきました。今回の受賞をエネルギーに、もう一段「まちづくり」のステージを上げられるよう努力していきます。

奨励賞

東無田地区　共助による災害に強いまちづくり

東無田地区（ひがしむたちく）

DATA

事　例　名：東無田地区
　　共助による災害に強いまちづくり
所　在　地：熊本県上益城郡益城町島田
連　絡　先：TEL 096-286-3223
　　（益城町役場企画財政課）
ホームページ：https://higashimuta.com
　　（東無田復興委員会）

取り組みの概要

平成28年熊本地震において、益城町ではほとんどの家が被災し、東無田地区でも7割の家が全半壊するなど大きな被害があった。しかし、古くからの習慣や行事などで培われてきた住民同士のつながりが「共助」として力を発揮し、自主性や独自性に長けた取り組みにより復興を進めた。東無田地区でのさまざまな取り組みは災害復興、住民主体、交流人口の増加、過疎化対策など全国でも類を見ない地域再生の活動で全国の専門家らからも注目をされている。

評価された点

- 熊本地震からの復興まちづくりの典型例である。集落内戸建て災害公営住宅を実現しており、有料の災害スタディツアーで全国からこれまでに3,200人以上を受け入れている点を評価。
- 被災後の地域荒廃を防ぎ地縁住民による主体的な復興・地域再生活動は国内外においても先進的かつ古くて新しい地域共同体の活動のモデル事例である。
- 7割が全半壊した地区にあって、地域のつながりを維持しながら、新たな活動を含め、積極的に取り組んでいる点を評価。
- 祭り、食堂、勉強会、スタディツアーなどを開催しながら、非常に辛かった経験をプラスに変えている素晴らしい事例である。
- 災害発生時に求められる自助・公助の参考事例となる。被災した住民が自ら動くことで、それに共鳴した他地域の支援が効果的に誘導できている。また人吉豪雨にも支援するなど、教訓や思いの横展開も進んでおり、結果的に郷土愛も醸成され人口が増えたこともうなずける。他地域でも参考になる取り組みである。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　**2016年4月14日・16日**　・平成28年熊本地震。

・震度7を2度経験し、東無田地区の7割弱の家屋が全半壊の判定。

2016年4月

東無田地区の地域力発揮

・集落みんなが顔見知り。平素からのコミュニティで自助、共助が実践された。
・町外からのボランティアの受け入れもスムーズ。

・元々高齢化が進んでいた地域＝住宅被災が多く、さらなる人口減少への危機感。

2016年7月

復興まちづくりに向けた動き

・東無田復興委員会が消防団、住民有志により発足。
・夏祭り“東無田復興祭”開催。
　子どもたちの手作り神輿、オリジナルの東無田音頭で集落を元気に。
・住民主体の復興計画策定やまちづくり協議会設立のための勉強会開催。

・町外からたくさんの支援者。

2016年11月

住民主体の活動で復興を加速

・外からの活力を取り入れ、減災の為の備えやコミュニティの重要性を伝える災害スタディツアーを開催。有料ツアーとし、活動資金を捻出。
・おばちゃんグループ手作りの「復興ポーチ」を土産品として販売。
・ツアー参加者との事後交流もあり。

・住民同士のつながり強化。

2017年～

集落の取り組み活発化

・東無田集落のWebサイト作成。
・地域の女子会「東無田ゆるふわ」開催。
・島田地区まちづくり協議会の設立。
・独自の復興プランを町に提案し、「集落内戸建て災害公営住宅」が実現。
・東無田食堂を開催し、孤立を防ぐ。
・消防団による防災キャンプ開催。
・「東無田ゆるふわ」を発展させ、移住者も含めた「乙女会」発足。

今後の展望

・集落の防災、コミュニティ形成の取り組みを他地域へ展開。
・「合同会社 スポ農Lab」を設立し、スポーツ・農業・災害復興の3本柱を掲げて活動中。地震後に農地復旧して穫れたお米「ありがとう米」の全国販売やイベントを開催し、地域活性化を推進。

受賞者のコメント

この度は、奨励賞という栄誉ある賞を頂き、誠にありがとうございます。
東無田は地震災害という苦難に地区住民が自主的に行動し、そこに外部の方が協力してくださったことで、早期に集落再生の道筋をつける事が出来ました。今では子育て世代の移住者も一緒に新たな地域活動に取り組むまでになっています。私達の取り組みが災害に遭われた方々の前に進む力となるよう、私達もさらに地区住民のつながりを深め、地域づくりに邁進したいと思います。

震災の教訓を語り継ぎ、災害に備える

岩手県立大槌高等学校復興研究会

DATA

事　　例　　名：岩手県立大槌高等学校復興研究会
所　　在　　地：岩手県上閉伊郡大槌町大槌15-71-1
連　　絡　　先：TEL 0193-42-3025
FAX 0193-42-4966
ホームページ：http://www2.iwate-ed.jp/oht-h/

取り組みの概要

大槌町唯一の高等学校である大槌高校は、東日本大震災発災後、生徒たちが自身も被災をしながらも有志として積極的にボランティア活動に参加した。2013年に生徒自身が有志の活動を総称して「復興研究会」と名付け、現在に至るまで活動を続けている。年3回、同じ時期・場所・角度から大槌町の変化を撮影する「定点観測」や、大槌町のこども園や学童施設で子どもたちの相手をする「キッズステーション」、県内外から復興を学びに来校する中学生や高校生に震災の教訓を伝える「他校交流」など、復興過程の記録や伝承、大槌町の活性化に貢献した。

評価された点

●高校の部活動ではなく、有志の活動として2013年から継続しており、定点観測のほか、学童施設のイベント補助活動、防災紙芝居など、防災を軸とした活動を継続的に行っている点を評価。

●震災後の地域の復興に向けて、情報を定点観測したり、地域外への情報発信や連携などを行いながら、地域のつながりの拠点として活動を展開している点を評価。

●定点観測をはじめ、キッズステーションや他校との交流など、高校生たちは地域の過去と地域の将来をつなぐ貴重な役割を果たしている。こういった活動に参加した方々やこれから参加する方々を評価したい。

●震災復興に向けた取り組みで、高校生ができること、しなければいけないことを自覚的に取り組んでいることを評価。その技法は定点観測、紙芝居等であるが、これから大きくなる小中学校生、地域の人々、地域外からくる高校生に向けて周到に観察、表現がなされており、風化が進みつつある被災地の高校として、この取り組みを高く評価したい。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2011年3月11日
・東日本大震災。

2013年～

・高台にある大槌高校が津波の被害を逃れ避難所となった。
・当時の大槌高校生も避難所運営を手伝い、その後もボランティア活動に参加した。

復興研究会発足
・定点観測。
・キッズステーション。
・他校交流。
・広報。

2015年～

・大槌町で盛り土工事が行われた。
・定点観測活動の支援。

工事区域内での定点観測
・大学・工事現場の協力のもと定点観測を続けた。

2019年～

・「ぼうさい甲子園」から教訓の伝承の大切さを生徒が学ぶ。
・感染症の影響で伝承活動が難しくなった。

防災紙芝居
・震災当時小学2年生だった生徒たちが自身の教訓をもとに3本の紙芝居を制作。

2020年～

防災絵本
・岩手県沿岸部小学校に寄贈。
・交流のあった団体や問い合わせのあった個人や団体に寄贈。

2022年～

・定点観測パネルに住民から「当時の思い出」を募集する。

今後の展望
・震災の教訓の伝承。
・教訓を生かした防災活動。
・町づくり活動への参加。

受賞者のコメント

名誉ある賞を頂き大変嬉しく思います。大槌高等学校復興研究会は、2013年の発足当時から、大槌町にある唯一の高等学校として地域と関わり続けてきました。私たちの活動は、参加した在校生や卒業生、大槌町役場をはじめとする地域の方々、そして、今日まで本校とつながりを持ってくれた世界中の方々によって成り立っています。これからも、大槌町の活性化のため、震災を語り継ぐためにさまざまな活動を行ってまいります。今後ともよろしくお願いいたします。

学生の「やってみたい!」×地域の「やってほしい!」～学生起点の地域活性化活動～

山形大学 Team道草（やまがただいがく ちーむみちくさ）

DATA

事　例　名：山形大学地域連携型サークルTeam道草
所　在　地：山形県山形市小白川町4-12
連　絡　先：E-mail team.michikusa@gmail.com
ホームページ：https://www.facebook.com/profile.php?id=100063593829598

取り組みの概要

山形大学の集中講義で金山町とのつながりができたことをきっかけに、2013年に15名の学生同志によってTeam道草を創設。学生の“やってみたい!(夢・興味)”と地域の“やってほしい!(想い・地域資源)”を結び付け、学生視点での地域活動を展開している。
具体例：金山町の魅力を県内外の若者に発信する「Kaneyama lovers project」、大学がない地域での学習支援、高齢者等への弁当配達、子ども向けイベントの開催　等

評価された点

●若い世代が中心となって世代間交流を実現している。メンバーの移り変わりがうまく機能しており、こういった取り組みについて学校からのニーズは多いので、他の自治体でもこの事例を参考に積極的に受け入れてもらいたい。

●学生の想いを中心とした、発展性が非常に高い取り組みである。子どもから高齢者まで、多世代の交流が多く、地域で笑顔をたくさん作っている。また、学生たちが地域の課題解決に積極的に取り組んでいる点を評価。

●地域連携型学生サークル学生の「やってみたい!」（夢・興味）と 地域の「やってほしい!」（想い・地域資源）を結びつけ お互いの可能性を実現することを目的としており、灯明アート小学校との交流、食関係プロジェクト、郷土検定、エコミュージアムプロジェクト等、学生の発想から町役場や教育委員会等と協力して活動している。他大学の地域関係学部・学科の学生にとっても参考になる地域実践といえる。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2012年

・山形大学の集中講義「フィールドラーニングー共生の森もがみ」の金山プログラムに15名の学生が参加→引き続き金山町の人との関係を継続し活動したいと考え活動開始。

・講義外で地域行事に呼ばれた喜び。「また遊びに来たい」と感じる。

・金山町との関係性が深まり多様な企画に取り組む。

2013年～

Team道草設立
・金山町（田茂沢地区）での活動。
・学習支援。
・農業体験。

・大好きな金山町への感謝を込めて、自分たちにしかできない特別な企画を!

2014年～

金山町のPR企画
・金山のふるさとCMの制作出品（H26、H30受賞）。

・山形県若者チャレンジ応援事業。

2019年～

Kaneyama lovers Project
・Kaneyama lovers Fes
・Michikusa Travel
・道草MAPS

・コロナ禍の影響。

2020年～

コロナ渦での活動
・オンラインを活用した活動紹介。
・地元高校生との共同企画。
・コロナ禍でもできる範囲での地域活動の継続。

・結成10周年に向け、いつもお世話になっている金山町に恩返しするために、新プロジェクトを始動。

2021年～

現在
・イベントにおけるブース出店、そばの活用、縁日やお化け屋敷の開催、「お弁当お届けプロジェクト」等の新しい取り組みに挑戦。
・活動地域の拡大。

今後の展望

・OB・OGの想いや伝統を継承したサークル運営と地域貢献。
・新事業やこれまでしてきた活動のリニューアル等による事業の多角化。
・さまざまな地域・年代との交流の機会創出。

受賞者のコメント

この度は栄誉ある賞を頂き、大変光栄に存じます。10年前、山形大学の講義をきっかけに結成したTeam道草は、地域のニーズに応えるべく多種多様な活動を行ってきました。大学のサークルながら10年も活動を続けられましたのは、地域の皆様やOB・OGの手厚いご支援、ご協力のおかげです。今後もメンバーは入れ替わりますが、学生の地域への想いは変わらず、発想力や活力を生かした地域貢献活動を継続してまいります！

しまびとが社員の会社

合同会社とびしま

DATA

事　　例　　名：合同会社とびしま
所　　在　　地：山形県酒田市飛島字勝浦乙132-19
連　　絡　　先：TEL 0234-96-3800
FAX 0234-95-2150
E-mail mail@tobi-shima.com
ホームページ：https://www.tobi-shima.com

取り組みの概要

飛島は、山形県の最北端にある周囲10kmの小さい島で、人口約170人、高齢化率約80%、平均年齢約70歳と人口減少・高齢化が急激に進んでいる。島の雇用の受け皿とコミュニティを維持するために社員全員が島に生きる一人として、それぞれの個性を押し出しながら地域の力を活かせるよう取り組んでいる。

評価された点

●高齢者の仕事を引き継ぐことだけでは、持続性や経営難など課題が多く、他地域ではとん挫するケースもある中、新しい仕事と雇用を創出し、関係者を幅広くつなげている点を評価。

●人口減少が著しい地域において、若い世代が地元の産業とコミュニティの存続に向けて取り組みを重ねている点を評価。

●移住者を集めて旅館を承継するなど、旅館業、0次～3次産業へと展開する中で、島内経済循環を形成しようとする意欲があり、他地域の参考になる取り組みである。また、SNSを駆使しながら島外との連携も図っていることも参考になる。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2011年～
・にぎやかだった頃の飛島を取り戻して、この先もコミュニティを存続させたい。

・島民の高齢化。
・小中学校の休校。

2012年～

とびしま未来協議会により「しまcafé」オープン

・島民が気軽に集うカフェ、商店機能が衰退し観光客が昼食をとることさえもままならない状況だった飛島の新しいスタートの出来事。

・新しく人を呼び込むためには雇用が必要。

・遊歩道の除草作業。
・県道の除雪作業。
・加工所で商品開発。
・畑で特産のジャガイモ栽培。

2013年～

合同会社とびしま設立

・Uターン2名、Iターン2名の4名でスタート。島の高齢者が担っていた仕事を引き継ぎ、島の「何でも屋」として活動。

・海岸漂着ゴミを学ぶツアーの企画・運営。（県事業）

2013年～

～飲食業の展開～「しまcafé」を「しまかへ」に

・とびしま未来協議会の「しまcafé」を会社事業として引継ぎ、親しみのある訛りから「しまかへ」に変更。現在も引き続き島内で営業中。今では島内で唯一の食堂。

2018年～

～宿泊事業の展開～　沢口旅館　運営開始

・後継者不在と高齢化に悩んでいた島内の旅館「沢口旅館」を事業承継。UIターンした従業員を雇用し、島内の雇用創出に貢献している。

・島内浄水場の管理。

2020年～

シェアハウスMYA（ミャア）オープン

・使われなくなった建設業者の施設をリノベーションし、シェアハウスをオープン。気軽に利用できる宿泊施設がない飛島において新たな選択肢を提供。

2022年～

～関係人口の創出～

・島の発展を続けるためには島外からのパワーも必要不可欠。新しい組織を造り、その組織と連携をしていくことで相乗効果を生み出していくことができる。
・グッドライフアイランド合同会社。
・テックアイランド合同会社。

今後の展望

持続可能な地域にすること
・さまざまな関係人口の創出によって新たな価値のコミュニティを創造していく。それが飛島が持続可能な地域として残っていくこと。

受賞者のコメント

この度は栄誉ある賞を頂き誠にありがとうございます。私たちの住んでいる地域を少しでも長く存続させていきたい一心で10年余り活動してきました。我々が出来ることは微力で道半ばですが、島民の方々、支えて頂いている方々に感謝しつつ、いつか実を結ぶことを信じて活動を続けてまいります。過疎化・高齢化の最先端を行く地域として地域モデルになれるような取り組みを加速させ、“「飛島」ここにあり”と言われるような地域にしていきたいと思います。

日本一インド人が多い街江戸川区で生産されたインドの野菜「えどがわメティ」で広がる多文化共生の輪

えどがわメティ普及会

DATA

事　例　名：日本一インド人が多い街江戸川区で生産されたインド野菜えどがわメティで広がる多文化共生の輪
所　在　地：東京都江戸川区北小岩6-48-1
連　絡　先：TEL 090-3533-6699
ホームページ：https://www.edogawa-methi.org

取り組みの概要

全国で最多となるインド人が暮らす江戸川区。国内では栽培例が少ないインドでメジャーな野菜「メティ」の生産普及活動が行われている。きっかけは多文化共生を目指し、ボランティア活動をする市民グループが、在住インド人との交流の中で聞いた「生のメティは日本では手に入らない」というつぶやきだった。「インド人が慣れ親しんだ故郷の野菜を、区内農家で生産したい!」この実現こそが真の共生社会を目指す姿であると「えどがわメティ」として、地域の新たな名産品になることを目指し、農家や仲間とともに取り組んでいる。

評価された点

●インド人コミュニティが拡大する江戸川区において、インドで親しまれた野菜の生産を行うことで、多文化共生時代のふるさとづくりに取り組んでいる点を評価。

●多文化共生のために在留インド人の視点を取り入れているユニークな取り組みである。押し付けるのではなく文化を理解しあうあり方は他自治体にとっても参考となる。

●国際的な共生社会を目指し、農家にインドの食材を生産してもらい地域の味として普及させようとするのは新たな地域ブランドの立ち上げ方法である。また、飲食業界にもメティを取り入れてもらい双方の食文化の交流がなされている点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2017年

・インド地方で欠かせない野菜、「生のメティは手に入らない」というつぶやきを聞く。

・国内最多のインド人が暮らす江戸川区でメティをつくり、真の共生社会を実現したいと考える。

2018年～

メティの栽培を思い立つ

・国内で流通しているのは種子の香辛料「フェヌグリーク」や乾燥の「カスリメティ」のみ。
・国内で生の栽培例が知られていないことから、東京都農業改良普及センターの協力を得て、栽培方法を模索する。

・JA東京スマイルなどが生産に協力的な農家を紹介。

2019年～

・小松菜との連作障害がないことが分かり、生産に協力する農家が現れる。

小松菜農家で本格的な生産開始、会正式発足

・区内3軒の農家で生産。農家「インド人が多い土地柄を生かした武器として新しい野菜の生産に取り組む」。普及会が正式発足。

・「えどがわメティ」として商標登録される。

2020年～ 2021年～

初の試食会、メティ商標登録される

・メニュー開発した地元学生、在住インド人、インド料理店が試食会に参加。えどがわメティが商標登録される。
・取り扱い店舗は口コミなどで広がっていく。

・江戸川区魅力発掘発信応援事業に認定。

2022年～

・東南アジア、中国でも知名度がある為、多文化共生のツールとしてさらに活用。

地域を巻き込んだ相互交流に発展

・区主催「環境フェア」などのイベントに出展。種子を配布するなどPR活動に取り組む。
・講演会「日本とインド文化を学ぶ」を主催。各種団体と食文化を通じた多世代の相互交流を図る。

2023年～

メティを使った初の料理教室

・区内在住中国出身の講師によるメティを使った餃子の料理教室を開催し、多文化交流を実現する。

今後の展望

・ひきこもりがちな高齢者を募り、メティの収穫作業に参加してもらう取り組み。
・在宅の外国人パートナーを呼びメティを使った菓子で茶話会（居場所づくり）。

受賞者のコメント

偶然「メティ」の収穫中に受賞の連絡を頂き、一緒に作業していた江戸川区の栽培委託農家の方と共に喜びを分かち合いました。栽培農家探しは「JA東京スマイル」、普及イベント活動は「なごみの家小岩」や「江戸川総合人生大学」、日本人向けのレシピ作成は「愛国学園短期大学」等々、さまざまなご協力を頂きながら活動しています。今後もメティを通じた「多文化共生・多文化交流による地域づくり」を目指して活動を推進してまいります。

©Nakamura Osamu

里山での新たなライフスタイルを提唱するFC越後妻有プロジェクト

特定非営利活動法人越後妻有里山協働機構（えちごつまりさとやまきょうどうきこう）

DATA

事　　例　　名：里山での新たなライフスタイルを提唱するFC越後妻有プロジェクト
所　　在　　地：新潟県十日町市松代3743番地1
連　　絡　　先：TEL 025-761-7749
FAX 025-761-7911
E-mail info@tsumari-artfield.com
ホームページ：www.echigo-tsumari.jp

取り組みの概要

女子サッカーにおけるプロ契約の高い壁と高齢化が進み美しい棚田を守る農業の担い手不足という2つの課題に対し、女子サッカー選手が越後妻有地域（十日町市・津南町）に移住・就農しながらプレーすることで、選手は働きながらプロリーグ参入を目指す環境を得られ、また、地域にとっては若者が農業の担い手となることで高齢化の進む地域問題の解決の糸口にしたいという狙いから、このプロジェクトが生まれた。現在、選手は農業だけではなく、本団体が主催する「大地の芸術祭」の運営にも携わっている。

評価された点

- 就業者不足解消と女子サッカー振興の良いアイデアである。企業にとっても応援するメリットが理解しやすく、サポートが得られやすい。
- 受け入れる地域と、関わる人材という双方の課題解決を考えて工夫した取り組みであり、マッチングに成功し、定着した際に地域に与えるインパクトは大きい。
- 女子サッカー選手の移住・就農を通じて、多角的に地域活性化に取り組む点を評価。
- 2つの課題を合わせた、とても先進的な取り組みである。高齢化や移住や棚田の保存などはとても大事な課題で、この取り組みはそれぞれの解決に貢献している。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ

2000年
・大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ開催。

2003年
・まつだい棚田バンクが発足。

2008年～

・作品の増加や適切な維持管理の必要性。
・芸術祭への県からの財政的支援の終了。

経済的自立を目指し
NPO法人越後妻有里山協働機構設立
・大地の芸術祭で生まれた作品や施設の維持管理、芸術祭施設の通年事業化に伴う運営団体の必要性。
・移住者や若者の働く場所の確保。

2015年～

・女子サッカー選手のプロ契約の壁。
・棚田（中山間地農業）の担い手不足。

FC越後妻有プロジェクト発足
・当初、3名の選手と監督でのスタート。以降も選手の加入が続く。
・大地の芸術際クリエイティブディレクターの佐藤卓がチームロゴのデザインを担当。

2021年～

・新監督、シニアディレクター、新選手加入。

北信越女子サッカー サッカーリーグ2部加入
・2021年は3位の好成績を収める。

2022年～

・2022年北信越女子サッカーリーグ2部優勝。

「大地の芸術祭 2022」開催、北信越女子サッカーリーグ2部優勝
・選手は12人に増加。
・7勝1分と無敗優勝し多くのメディアで取り上げられる。
・当間多目的グラウンドで行われるホームゲームには、地域リーグでは異例である約300人のサポーターが応援に駆けつける。

2023年～

2023北信越女子サッカーリーグ3位
・約870aの棚田等の保全管理。
・芸術祭施設の維持管理、ツアー、広報に従事。
・冬季の臨時教職やサッカー教室・体操教室を通じた地域活性化活動。

今後の展望

・サッカー／農業／芸術祭運営／体操／サッカー教室などによる地域活性化を目指す。
・選手を引退しても安定的な収入の確保の実現による新しいライフスタイルの提案。
・棚田保全の担い手育成。

受賞者のコメント

私たちNPOは「大地の芸術祭」の概念を根本にもち、地域と共に厳しい現状を受け止めようと農業を始めました。そのなかでFC越後妻有が発足し、当初は選手も少なく未経験の農作業に皆、苦労していましたが、今では選手も増え、地域から全力で応援される姿を見ると、FC越後妻有がもたらす力に圧倒されます。また農業だけでなく、芸術祭の作品制作、運営、ツアー、広報、物販と多岐にわたる業務に携わるほか、臨時教職やサッカー教室、体操教室も行うなど、芸術祭や地域に必要不可欠な存在にまで成長しました。これらの活動を受賞という形で多くの方に知っていただければ嬉しいです。

©トモカネアヤカ

豊岡演劇祭ではじめる持続可能なまちづくり

豊岡演劇祭実行委員会（とよおかえんげきさいじっこういいんかい）

DATA

事　例　名：豊岡演劇祭
所　在　地：兵庫県豊岡市中央町2番4号
（豊岡演劇祭実行委員会事務局）
連　絡　先：TEL 0796-21-9016
FAX 0796-22-3872
E-mail toyooka.theaterfestival@gmail.com
ホームページ：https://toyooka-theaterfestival.jp/

取り組みの概要

豊岡市の目指すまちの将来像である「小さな世界都市-Local&Global City-」の実現にむけて、“深さをもった演劇のまちづくり”を推進するための1つとして演劇祭を開催している。国内外のアーティストの創造発信や交流の場をつくり、市民などが多様な文化・価値観に触れる機会を創出することで、地域振興、国際交流などへの貢献を目指している。5年でアジア最大、10年で世界有数の演劇祭を目指して取り組みを進めている。

評価された点

●今や兵庫県の中だけでなく国内でも「演劇のまち」として確立されている豊岡市。近隣の温泉街などの観光地への波及効果も期待できる。

●欧米豪からのインバウンド客が多い城崎温泉を抱え、「小さな世界都市」を目指す豊岡市のひとつの象徴であり、未来に向けたリーディングプロジェクトにもなっている。行政・民間・市民・大学が連携して取り組み、すでにアジア圏で最大規模の演劇祭に成長している点を評価。

●2022年の来場者数が18,250人と多く、観光消費額、経済波及効果も年々発展している。地域振興だけでなく国際交流、芸術振興にもつながる取り組みである。地域の観光の目玉として、今後の発展性も期待。

●ゼロからここまで持ってこられたこと自体が素晴らしい。なぜ、ここまで持ってくることができたのかといった「秘訣」を深掘りし、横展開の可能性などを探る良い事例である。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ

・豊岡市の目指すまちの将来像である「小さな世界都市-Local&Global City-」の実現にむけた1つのエンジンである“深さをもった演劇のまちづくり”を、国際演劇祭を開催することで推進するため。

2019年

第0回豊岡演劇祭の開催
・プレ大会として、2会場で4演目9公演を実施。
・1,427人（延べ）を動員。

2020年

豊岡演劇祭2020の開催
・第1回となる豊岡演劇祭。
・感染症対策を徹底したうえで、客席数を50％以下に制限して開催。
・32団体が参加し、6,547人（延べ）を動員。
・地域の交通課題解決に向けた実証実験も実施。

提供：豊岡演劇祭実行委員会

2021年

豊岡演劇祭2021
・9月の開催に向けて準備を進めてきたが、兵庫県に緊急事態宣言が発令されたことを受けて中止。

2022年

豊岡演劇祭2022の開催
・初めて客席数に制限を設けずに開催。
・芸術文化専門職大学の学生131人が実習として演劇祭の運営に参画。
・77団体が参加し、96プログラムを実施。
・18,250人（延べ）を動員。

提供：豊岡演劇祭実行委員会

2023年

豊岡演劇祭2023の開催
・90団体が参加し、111プログラムを実施。
・芸術文化観光専門職大学の学生174名が実習として参画。
・初めてサポートスタッフ（ボランティア）を募集し、市内外から21名が参加。
・過去最高となる23,647人（延べ）の動員を記録。

©トモカネアヤカ

今後の展望

・コロナ禍による制限がなくなった今後は、国際化に向け、海外の劇団の参加やインバウンドの獲得も目指す。
・「まちづくりのための演劇祭」として、地域課題解決のための取り組みを今後も継続して実施する。

受賞者のコメント

この度の受賞、大変光栄に存じます。2019年に取り組みを開始した豊岡演劇祭は、年々規模を拡大し、2023年は90団体参加のもと111プログラムを実施、延べ23,647人にご来場いただきました。また、芸術文化観光専門職大学の学生174名が実習として運営等に参画されたほか、市民の皆さんもサポートスタッフとして関わっていただくなど、多くの方々に支えられ開催しています。今後も多様で開かれた表現の場を創出するとともに、持続可能なまちづくりへの貢献を目指し、着実に歩を進めてまいります。

公益財団法人吉野川紀の川源流物語による地域の自然や人をいかし、流域をつなぐESDの推進

公益財団法人吉野川紀の川源流物語（よしのがわきかわげんりゅうものがたり）

DATA

事　例　名：公益財団法人吉野川紀の川源流物語による地域の自然や人をいかし、流域をつなぐESDの推進
所　在　地：奈良県吉野郡川上村迫1374-1（宮の平）
連　絡　先：TEL 0746-52-0888
FAX 0746-52-0388
E-mail morimizu@genryuu.or.jp
ホームページ：https://www.genryuu.or.jp

取り組みの概要

2002年から20年以上、紀の川（吉野川）源流の川上村を拠点に、水源地の森の保全と流域や都市部との交流・連携活動を進めた。環境学習を事業の柱に置き、さらに2015年から川上村の「川上宣言」や豊かな自然などの地域資源を教材化するESD（持続可能な開発のための教育）を推進。学校教育団体向けだけでなく、行政や住民が一緒に地域を見直す機会として実践している。スローガンは、『授業づくりで、地域と人がかがやき、つながる』。

評価された点

●ESD活動の典型例。森と水の源流館の運営をはじめ、流域交流や調査研究活動など、多彩な活動を展開している。
●吉野川紀の川の源流保全と再生に向けた活動を、地域内外に発信しながら、積極的に行っている点を評価。
●代々受け継がれた地元の想い、環境保全、教育の全てをつなぎ、新たな交流を生み出している。県境を越えて、山から海まで流れる川の流域のつながりを構築しており、持続可能な未来を作るための貴重な事例である。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2002年～

・“下流にはいつもきれいな水を流します”など「川上宣言」の具現化を目指し、豊かな自然と水をテーマに体験を通して伝える活動を開始。

2014年～

・「全国源流サミット」と「全国豊かな海づくり大会」が川上村で開催され“真の流域連携とは？”について意識を強める**「きれいな水をありがとうがんばってね」**だけではダメ。

2015年～

・環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」。

豊かな自然ときれいな水をみんなで未来へつなげる行動化のためESDに着目

・環境省事業で“紀の川流域における地域産業をESDの視点で活かす教材化”に取り組み、流域のキーパーソンに出会い直し、各教育委員会へ聞取り調査を実施することで、2つの県をつなぎ目的を共有する。

2016年～

流域のつながりを“見える化”

・源流から海まで恵みをつなぐ紀の川じるしを活動開始。

2017年～

・近畿ESDコンソーシアム（奈良教育大）に参画。

・川上小学校教員がESDティーチャーに認定。

森と水の源流館
ESD授業づくりセミナー開始

・県内・外の学校の先生とともに川上村の自然、水、村の理念や暮らし、流域、めぐみなどを教材化。

2018年～

・授業教材となることで地域の価値を見直す。

・コロナ禍でもセミナーは毎年実施。オンラインを活用して参加エリアと活動の幅が広がる。

村民や役場職員も講師として活躍する

・積極的に村民や役場職員が関わる機会を創出。

2022年～

・森林環境保全促進和歌山市議会議員連盟が支援。

奈良・和歌山の2県を結び子どもたちの行動へ

・校外に飛び出し、水の恵みや水源環境を守ることの呼びかけ、募金活動などに取り組みはじめる。

今後の展望

・宿泊型の教育旅行等の受入れによって、経済活性化へつなげる。
・企業等の研修への活用展開。
・2024年村に開設する義務教育学校において特色となる総合的な学習支援のしくみ化。

受賞者のコメント

ESDというのは、まだまだわかりにくい活動かもしれませんが、この度ここに評価をいただけたことは、今後の活動の広がりへ大きな弾みとなりますので、大変嬉しく思います。今の地域課題の解決に共通するキーワードは「自分ごと」だと考えます。みんなで考え、行動することで、役割ややりがいある活躍の場がうまれ、また「関係人口」として真の連携につながることを目指し、これからもみんなで取り組んでいきたいと思います。

世界遺産「大峯奥駈道」へ!修験道「南奥駈道」の再生と保全にかけた山岳奉仕プロジェクト

新宮山彦ぐるーぷ（しんぐうやまびこ）

DATA

事　　例　　名：南奥駈道の守り人たち・新宮山彦ぐるーぷ
所　　在　　地：和歌山県新宮市下田1-2-4
連　　絡　　先：TEL0735-22-4558（FAX兼用）
E-mail shinguuyamabiko@gmail.com
ホームページ：shingu-yamabiko.com

取り組みの概要

新宮山彦ぐるーぷは、昭和49年に発足し「山を歩いて自然に親しみ、体験を通してモノを考えよう」という趣旨のもと、山岳奉仕活動に取り組み始めた。後に、「さびれた大峯南奥駈の道をよみがえらせ、日本古来の精神文明を見直す」ことを目的とした活動を展開する。荒廃した南奥駈道の刈拓きを、修験行者の千日回峰行になぞらえ、「千日刈峰行」と銘打ち、道の開拓に着手。これが、現在の奥駈道の維持管理活動や山小屋の維持管理の原点となっている。

評価された点

- 熊野古道奥駈道の保守整備活動をボランティアで40年近く続けており、運営費はゼロで行えている点が素晴らしい。
- 熊野古道という地域資産を掘り起こし、保守・整備の維持活動をすることにより、国内だけでなくインバウンド観光も今後さらに増えると思われる。
- 単純に「凄い活動」であると感じた。こうした取り組みがあっての熊野古道の世界遺産登録なのだと思った。
- 半世紀近くに渡り、熊野古道南奥駈道の保存と再生に向けた活動を地道に展開している点を評価。
- 体力、時間、お金など、道の維持管理に非常に手間暇がかかるが、この道をずっと大切にしている点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　1974年～
・南奥駈道の保守・整備活動。

・「日本古来の精神文明を見直す」ことを目的に活動を展開。

・千日刈峰行は、その後も現在に至るまで部分的な刈峰行を含めて第85次峰行となっている。

1984年～

南奥駈道の保守・整備活動

・「千日刈峰行」と銘打ち、荒廃した道の開拓に着手。

1990年～

山小屋の建設、改築

・山小屋の建設、改修等。

・新宮山彦ぐるーぷでは、南奥駈道にある行仙宿、持経宿、平治宿の3か所の山小屋と奥駈道の深仙宿避難小屋の管理など、すべてボランティアで行っている。

2004年～

「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録

・南奥駈道が含まれる大峯奥駈道が世界遺産に登録される。

2005年～

さまざまな表彰を受ける

・2004年シチズン・オブ・ザイヤー賞、H28第47回社会貢献者表彰、R04第24回秩父宮記念山岳賞、第13回あしたのなら表彰。

・世界遺産を守るため、保全活動をさらに深化させる。

2018年～

これまでも、これからも

・会員の高齢化は深刻だが、山小屋の管理や道の整備は続けている。最近では山小屋が登山雑誌に紹介され登山者も増えた。
「山には出会いがある学びもある。少しでも多くの人に来てもらえれば」
（H30年・当時の川島代表の言葉より）

今後の展望

・後継者の養成。
・行方不明者の捜索。
・安全に留意した活動の継続。

受賞者のコメント

ぐるーぷ創設から50年、ある業者さんとの出会いから、大峯南奥駈道での千日刈峰行開始から40年と、大きな節目となる本年、はからずも「ふるさとづくり大賞」受賞の栄に浴し大変光栄に存じます。今日まで、行事回数も2,220回を超え、延べ27,000人の参加で南奥駈道を再興したことが、世界遺産登録につながったとの評価も頂きました。また、4カ所9棟の山小屋、お堂なども整備し、32年間を要して環境整備は完了し、今はその維持管理活動が主となっております。この間、多くの皆様からご支援ご協力を賜りました。課題もありますが、今後も「積善陰徳」を旨として、南大峯の黒子として地道に活動していく方針です。

児島ジーンズストリート推進協議会による味野商店街活性化

児島（こじま）ジーンズストリート推進協議会

DATA

事　　例　　名：児島ジーンズストリート推進協議会
所　　在　　地：岡山県倉敷市児島駅前1-37
連　　絡　　先：TEL（086）472-4450
E-mail suesa@kojima-cci.or.jp
ホームページ：http://jeans-street.com/

取り組みの概要

シャッター商店街となった味野商店街の活性化のため、2009年11月に児島ジーンズストリート構想をスタート。地域資源であるジーンズ関連企業を中心に出店誘致することで、商店街と地域の賑わい創出と地場産業である繊維産業のPRに取り組んだ。その効果は商店街だけに留まらず、児島＝ジーンズのイメージ定着や飲食店や観光業など幅広い業種に波及している。

評価された点

●空き店舗対策から実行し、数年間でジーンズショップ、雑貨店、飲食店も合わせて46店舗の新規出店を達成している。また、平常時も来街者数は伸び続け、ストリート全体として回遊性が増している。任意団体など、地域全体が連携した実施体制が組まれている点は他地域でも参考になる。

●「国産ジーンズ発祥の地」というコンテンツを活用し空き家活用対策にもコミットできる事例である。

●産地を訪ねてがっかりすることもある中、ジーンズを核にPRと周知、人づくり、行政等支援など複合的な要素を絡み合わせて地域づくりを進めている点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2005年～

・国産ジーンズ発祥の地としてPRするも、町には販売店も少なく、ジーンズ感は希薄。
・中心エリアの個人商店や味野商店街の衰退化に対し、地域活性化の機運が高まる。

2009年～

・児島は日本屈指の繊維産業集積地。
・ものづくりの高い技能と技術。
・国産ジーンズ発祥の地としての自負。
・ジーンズは世界中で幅広い世代が認知している。

児島ジーンズストリート推進協議会　発足

・味野商店街の活性化を目的に商店街や地域団体、行政、商工会議所などで協議会を構成。

2009年～

・一方で、出店者の誘致を約40社に行うも、現状の商店街を知るが故に難航。
・多くの企業はOEM生産で成り立っているため、自社ブランドの立ち上げや直営店舗を持つことはリスクが高いと理解される。

出店誘致と支援

・児島商工会議所と地元繊維企業が中心となり出店者を募集。
・2009年の出店状況は4件。

2010年～

地域交流会

・地域住民と出店者の交流、意見交換会を定期的に開催。
・旧商店街の理解が深まり、自発的に観光案内を行うなど、新旧一体となった町づくりがスタート。
・2010年の出店状況は9件。

2012年～

・空き家対策補助金を活用した出店支援（行政）。
・空き店舗所有者との家賃交渉、出店者PR（児島商工会議所）。

ソフト事業の実施

・ジーンズの展示即売会イベント（4月）。
・デニムを使用したアートイベント（10月）。
・デニム生地のひな人形展示（2月）。

2012年～

ハード事業の実施

・ストリート内の公道を藍色に舗装。
・ストリート看板設置。

2019年～

・行政や商工会議所、地元企業で実行委員会を立上げ、地方創生推進交付金を活用。
・2023年には出店者は46店舗にまで拡大した。

JAPAN DENIM DAYS 開催

・ジーンズに特化した体験型イベント。縫製や加工工場の一部を再現し、職人と一緒に産地のものづくりを体験。
・児島ジーンズストリートとの回遊性。
・インフルエンサーによる情報発信。
・市民参加型デニムファッションショー。
・海外バイヤーを招聘した商談支援。

今後の展望

・インバウンド向けの環境整備や飲食店の充実。
・繊維産地としての影響力を国内外に高めていく。
・モノ、コトだけでなく、人を大切にしたまちづくり。

受賞者のコメント

この度は大変栄誉な賞を受賞致しますこと大変感謝申し上げます。
振り返れば15年前（2009年）、シャッター化が進んだ商店街の再生、地場産業の活性化を念頭にさまざまな企業・団体、そこに関わる「人」を巻き込み、「ここにしかないもの」を創り続けてきましたがまだまだ道半ばです。今後も増え続ける来街者のニーズに沿ったまちづくりを推進し、世界から注目される活気ある街の実現に向けて心血を注いでいきたいと考えています。

株式会社MIMAチャレンジによる古民家活用及び事業承継プロジェクト

株式会社MIMA（みま）チャレンジ

DATA

事　　例　　名：古民家活用及び事業承継プロジェクト
所　　在　　地：徳島県美馬市脇町大字脇町108番地
連　　絡　　先：E-mail mimachallenge108@gmail.com
ホームページ：http://mima-challenge.com/

取り組みの概要

過疎化により国の重要伝統的建造物群保存地区「うだつの町並み」が衰退しており、地元自治会を中心に産学金官が一体となって立ち上げた「うだつの町並み再生協議会」に当該団体も参加し、対策を協議。その後、美馬市が発注した町並み活性化の委託事業を受託し、地域の課題であった「通過型観光から滞在型観光への転換」を図りながら、雇用創出など持続可能な地方創生事業に取り組んでいる。

評価された点

- 町並み保存地区での建物への付加価値を高めている点と、多様な業態での面でまちづくりが行われている点を評価。
- 空き家になってしまった伝統遺産を活用したホテル経営等について、地区のエリアマネジメントを通じてビジネスとしてしっかり成立している。雇用の創出、移住促進にも寄与している点を評価。
- 過疎化や古民家活用や文化の継承という課題を解決しながら、まちの活気と雇用にも貢献している優れた取り組みであり、全国が参考にできる素晴らしい事例である。
- ホテルやサテライトオフィスによる古民家再生、それによる集落再生の好事例である。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ **2015年～**
・地方創生スタディツアーで県内のサテライトオフィス視察中に美馬市に立ち寄る。

・美馬市に特化したツアーの開催。
・空き家物件をリサーチ。

2017年～

サテライトオフィス進出

・サテライトオフィス森邸開設。
・株式会社東亜サテライトオフィス進出。
・G＆Cコンサルティング株式会社サテライトオフィス進出。
・加えて、3社のサテライトオフィス誘致を実施。

・プロジェクト模索。

2018年～

株式会社MIMAチャレンジ設立

・空き家、空き店舗問題・うだつの町並みの観光客問題等を事業を通じて解決するための企業「株式会社MIMAチャレンジ」を設立。

・さらなる空き家物件をリサーチ。

・地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）の活用。

2019年～

プロジェクト本格始動

・町並み一体型ホテルプロジェクトの概要完成。
・プロジェクトを進めるために、人員確保・店舗改装を行った。

・住民説明会を3度実施し、町並みの皆様にご理解とご協力を仰ぐ。

2020年～

新規店舗オープン

・Italian/café Punta
町並みの古民家を改装し、ラ・ブリアンツァのオーナーシェフ監修のイタリアンレストランをオープン。
・Paysage MORIGUCIH
那須高原にてホテルを運営している二期リゾート監修のもと、新しい古民家ホテルをオープン。
・二代目天竜
10年前に閉店した地元ラーメン店の事業承継を行い、新しい店舗をオープン。

2022年～

［　］＆Work受託

・美馬市から指定管理者として指定を受け、新しくオープンした施設の運営を行う。

今後の展望

・施設の拡大
現在のホテルや飲食店のみならず、町並み全体を一つのホテルとして運営していくために、さまざまな目的を持った施設を新規で作っていく。
・プロジェクトに参画する企業の募集
弊社が考えているプロジェクトに対して、賛同する企業を集め、サテライトオフィス進出をしていただきつつ、共にプロジェクトを運営していく。

受賞者のコメント

この度、ふるさとづくり大賞という栄えある賞を頂き、大変光栄に思います。2018年の創業以来、周辺住民、関係者の方々と町並みの今後の在り方について協議する中で、皆さまにとってのふるさとである「うだつの町並み」の歴史を大切に、誇りに思うお気持ちに触れてまいりました。そんな深い思いのある方々が長い間、大切に守って来てくださったこの町の趣を守りながら、新しい歴史の1ページとなれるよう、今後も精進して参ります。

取壊し寸前の蔵の改修から始まった“まち磨き”と“現代の妖怪”による地域再生の取り組み

小豆島（しょうどしま）・迷路（めいろ）のまち アートプロジェクトMeiPAM（めいぱむ）

DATA

事　例　名：小豆島・迷路のまちアートプロジェクト MeiPAM
所　在　地：香川県小豆郡土庄町甲398
連　絡　先：TEL 0879-62-0221
FAX 0879-62-8501
E-mail mail@meipam.net
ホームページ：https://meipam.net/

取り組みの概要

過疎化の進む離島・小豆島のかつての商店街を復活させようと、地元オリーブの会社が一念発起。アートを主軸とした観光事業に10年以上取り組んでいる。特に2018年に開館した妖怪美術館はインバウンド観光の呼び水となり、地元観光エリア（迷路のまち）の賑わいを創出。移住のきっかけや地元商店への刺激にもなっている。年間1～2万人だった観光客数はコロナ前で5倍の10万人に増加。コロナ後も積極的なメディア露出による観光PRで地域振興に寄与している。

評価された点

●「妖怪」を題材に地域全体で街を盛り上げている点を評価。

●「妖怪」をコンセプトにアートのまち小豆島としての観光誘致を自走して取り組んでおり、観光客数5倍の効果をもたらしている。今後のインバウンド増加も期待でき、発展性も見込める点を評価。

●世界中から“妖怪の造形（フィギュア）”を集めていたことが、世界唯一の資産である。古民家を渡り歩きついでに商店街にも寄れる仕組みになっており、商店街の活性化につながっている。地域の雰囲気をうまく生かしながら「瀬戸内国際芸術祭」とも差別化を図り、新たな観光拠点が形成されている事例である。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2010年～
・商店街の活気を取り戻すため、オリーブ会社創業者がプロジェクトをスタート。

・島の人口はピーク時の約半数(3万人)、土庄本町エリアは約半数が空き家。
・事業のお手本は直島の「家プロジェクト」。

2011年～

古民家再生アートPJ始動
・呉服店の蔵など3館をギャラリーに改修して現代アートを展示。
・国内外のアーティストを招聘して滞在制作を支援。

・瀬戸内国際芸術祭がスタート。盛上げに寄与すべく活動をリンクさせる。

2013年～

瀬戸内国際芸術祭 公式コーディネーター
・地域とアーティストや実行委員会との橋渡しを担う。

・事業の一環で開催してきたコンテスト「妖怪造形大賞」の作品数が800点を超える。

・第5回は台中市政府観光旅游局の後援。第6回は文化庁、香川県の後援。

2018年～

「妖怪美術館」開館
・テーマを「現代の妖怪」に転換。妖怪画家・柳生忠平が館長に就任。インバウンド観光を主軸とした戦略でカフェ、レストラン、土産物店など計7店舗を展開。

・地域への観光客数が約5倍に増加。

2019年～

地域への観光客数が約5倍に増加
・1～2万人だった観光客数が10万人に増加。
・折り鶴アート美術館も開館。

・コロナ禍で観光に打撃。

2020年～

事業の再構築
・オンライン施策強化で、SNSフォロワー 1万人増加。エリアへの資本流入・移住を推進。文化を生み出す地域事業へ。

今後の展望
・「妖怪(YOKAI)を世界へ」寛容な精神性を伝える妖怪文化を世界に発信。インバウンド観光推進で地域の課題解決へ。

受賞者のコメント

「心と体と絆の健康を追求して瀬戸内・小豆島の発展に寄与する」(母体である小豆島ヘルシーランド株式会社の社是)をモットーに“まち磨き”や“島磨き”を始めた創業者・柳生好彦や、妖怪美術館の館長でありプロジェクトの中心である妖怪画家・柳生忠平をはじめ、プロジェクトに携わった人々の努力が、このような栄えある賞によって評価されたことを大変光栄に存じます。今後もさまざまな取り組みにチャレンジしてまいります。

官民連携による佐賀高校生アスリート寮の整備・運営

合同会社SAGAいくすと

DATA

事　　例　　名：官民連携による佐賀高校生アスリート寮の整備・運営
所　　在　　地：(事業所)佐賀県佐賀市神野東2-3-6
連　　絡　　先：(寮)佐賀県佐賀市天祐1丁目14-3
TEL 0952-60-2580
FAX 0952-60-2581
E-mail iqust@saga-iqust.co.jp
ホームページ：https://m.facebook.com/sagaiqust

取り組みの概要

九州電力は、佐賀県の県立高校に寮がなく、有望な高校生が寮のある県外の高校に進学していることを県との調整会議で聞き、使用されていなかった九州電力の社宅をリノベーションし、佐賀県の高校に通う生徒のためのアスリート寮として活用している。運営は、県内企業9社(九州電力含む)の出資による合同会社SAGAいくすとを立ち上げ、寮生活に必要な設備の保全・維持や、寮生への住居・食事の提供及び生活指導を行っている。

評価された点

●将来有望な青少年のための施設として有効活用している点を評価。
●九州電力のような大企業がいかに地域貢献するかは、今後の日本社会を考えた上で重要なポイントであり、他企業への模範として評価する意義がある。
●地元企業の地域貢献の好事例である。既存の物を再利用し県内高校生の流出防止、県外の高校生流入に寄与する取り組みであり、地域理解の促進も見られ、寄付金も増加している。安定的な寮運営体制の構築ができている点も評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　**2019年～**
・県立高校に寮がないため、優秀な生徒が県外の高校に流出するのを止めたい。

・県と九州電力との課題解決の会議で提案。

2020年～

九州電力の社宅をアスリート寮への活用が決定
・社宅をリノベーションし居室を整備。
・食堂、厨房棟を新設。

2021年1月

連携協定締結
・九州電力と県において、連携協定締結
スポーツに安心して取り組める
環境の整備　等。

2021年4月

「合同会社 SAGA いくすと」設立
・佐賀アスリート寮を運営するため、県内企業9社が合同会社設立し、県と連携協定締結。

2022年4月

アスリート寮オープン
・11校15競技　48名が入寮中。
・生活支援、食事の提供を実施 。

今後の展望
・安定的な寮運営を行い、県内外から県内高校への進学を支援していく。

受賞者のコメント

本寮は、佐賀県内外から佐賀県内の高校へ通う高校生アスリートがスポーツに打ち込めるよう安心で安全な居住空間を提供し、佐賀から世界へはばたくアスリートの成長をアシストすることを目的に開設し、現在は11校15競技、48名のアスリートが一つ屋根の下に集い、寮生活を通じてたくさんの友人たちと明朗な交友関係を結び、自らの志に向かって切磋琢磨しております。今後も官民連携により佐賀県が進める「SAGAスポーツピラミッド構想」の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

なんもなか小さな集落に育まれた大きな誇りが原動力に!
～棚田を生かした持続可能なふるさとづくりを目指す集落の取り組み～

安満の里（やすまんさと）　春日講（かすがこう）

DATA

事　例　名：安満の里　春日講
所　在　地：長崎県平戸市春日町166-1 ／
　　春日集落案内所「かたりな」
連　絡　先：TEL 0950-22-7020
ホームページ：http://kasugakou.web.fc2.com
　　https://www.facebook.com>kasugakou

取り組みの概要

平成22年2月に平戸市の春日集落が「国の重要文化的景観」に選定されたのをきっかけに平成23年4月に住民組織である「安満の里　春日講」が発足し、春日集落の全世帯が会員となって、棚田を生かしたまちづくりに取り組んできた。平成30年7月には、「平戸の聖地と集落（春日集落と安満岳）」として、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産に登録され、棚田とキリシタンの歴史を生かした持続可能なふるさとづくりを目指し、来訪者の受け入れや保全活動等に取り組み続けている。

評価された点

●空き家をリノベーションした案内所で地元住民による受け入れ対応のほか、棚田米の開発や販売を行い、収入もしっかりと確保できている点を評価。

●地域の景観が保全されるだけでなく、夢を忘れかけていた地域住民のプライドもいい方向に動き出しており、一つひとつの取り組みがうまく組み合わさって効果を上げている点で、他地域の参考にもなる。

●「潜伏キリシタン」と棚田を活かし、ここでしかできない独自の取り組みをしている点を評価。また、若者のフィールドワークによる地域間交流や世代間交流を通じてコミュニティが生まれ、住民が自主的にまちづくりに取り組んでいる点も評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2011年

・平成22年2月に春日集落が「国の重要文化的景観」に選定されたのをきっかけに「安満の里 春日講」が発足。

2011年～

・ホームページやフェイスブックなどを通じて、日々の活動の様子や春日の棚田の魅力を発信。
・視察や取材への対応、シャトルバス受入れが増えはじめる。

棚田を生かしたまちづくりの活動を実施

・まちづくり勉強会やワークショップ。
・春日集落の棚田ウォーク。
・農業体験（棚田での田植え体験）。
・散策マップの作成。

2018年～

・平成30年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録。構成資産のひとつ【平戸の聖地と集落（春日集落と安満岳）】。
・登録後、来訪者がさらに増加。視察や取材対応も増え、新聞やテレビなど多くのメディアに取りあげられている。

集落の拠点となる春日集落案内所「かたりな」の運営

・来訪者の受け入れ（世界遺産の説明やおもてなし等）。

2019年～

春日の棚田米を使った特産品開発・販売

・平戸春日米のかんころ餅。
・「Firando（フィランド）夢名酒」

2019年～

・平戸市や長崎県、大学、関係団体との連携。

平戸市との協働によるイベント実施

・棚田イルミネーション。
・スタンプラリー。

2019年～

県内大学生との交流・フィールドワークの活動の場

今後の展望

・「かたりな」を核とした小さくとも持続的な仕組みづくりで収入の多様化を目指し、交流を核に経済活動を含む取り組みを推進。

受賞者のコメント

10年以上にわたり取り組んできた活動が評価されたことは、とても名誉なことであり、集落のみんなが喜んでいるところです。
どこにでもあるような小さな集落ですが、先祖たちが信仰と共に守ってきた春日の景観を次の世代に繋げられるよう、また、春日集落の魅力を多くの人に知ってもらえるよう、この賞を励みに集落の住民と共にこれからも活動に取り組んでいきたいと思います。

〝Let's 夢見る町へ〟ひとことものの価値を高める

一般社団法人 東彼杵（ひがしそのぎ）ひとことものの公社

DATA

事　　例　　名：一般社団法人 東彼杵ひとことものの公社
所　　在　　地：長崎県東彼杵郡東彼杵町瀬戸郷1303番地1
連　　絡　　先：TEL 0957-46-1064
FAX 0957-46-1064
E-mail sorrisoriso1216@gmail.com
ホームページ：http://kujiranohige.com

取り組みの概要

東彼杵ひとことものの公社は、人口の流出が止まらない東彼杵町において、UIターン者らの有志で町の遊休施設であった米倉庫をリノベーションし、交流拠点施設「Sorriso riso 千綿第三米倉庫」を創設したのが始まり。公社設立後も、地域商社事業、地域プロモーション事業、事業支援／コンサルティング事業を通して、町に関わるひとことものの魅力を伝え、関係人口の自然派生的な広がりを生み出している。

評価された点

●空き家のリノベーションと新たな事業誘致へのサポートを通じて、町に多様な担い手を呼び込み、魅力ある地域を創出している点を評価。

●ハードルが高くなく、手が届きそうなレベルの事例である。属人的な能力によるところも多いかもしれないが、これらを含めて学びとり、他の地域にも展開してもらいたい。

●公社設立後は、地域にある価値を再生しプロモーションを通じたブランディング、起業支援へと動いており、興味深い事例である。

●セレクトショップやカフェ家賃などの運営をしており、開業支援やコンサルティング・ブランディング業務など幅広く展開している点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2008年

・東彼杵町にUターン。

2013年～

・若者の人口流出が進み、かつての賑わいを失っていた。

「ナガサキプロジェクト」発足

・有志を募り、各種イベントを開催。

2015年12月～

・どれも一過性の賑わいに留まることへ疑問を抱き、拠点の必要性を実感。

・旧農協千綿村米倉庫の取り壊しを知り、農協へ活用交渉。

交流拠点「ソリッソリッソ千綿第三瀬戸米倉庫」での活動開始

・カフェ、雑貨屋、共有スペースが併設。
・「パッチワークプロジェクト」等による開業支援。

2017年4月

・町や県の後押し、農協承諾。

「一般社団法人 東彼杵ひとこともの公社」設立

・「携わるすべてのひと・こと・ものが豊かになるように、東彼杵町の魅力を『くじらの髭』でろ過し、伝える」をコンセプトに、一連の事業を継承。

2020年～

ポータルショップ、セレクトショップ「くじらの髭」開始

2022年～

・九州電力と協業開始。

「Qでんにぎわい創業プロジェクト」の協業先1号となり九州電力と協業開始

・くじらをモチーフとした特産品「くじら最中」の開発、移動販売車「CHANOKO」による「くじら焼」の販売。
・第2の交流拠点「uminoわ」。

今後の展望

・「〝Let's 夢見る町へ〟」を目指し、応援したい人と挑戦したい人をつなぐシステムを模索中。

受賞者のコメント

この度は、貴重な賞を賜り誠に感謝いたします。この賞を糧に今後も、東彼杵町ももちろんのこと、長崎県全体としても、大村湾を囲む市町村で連携し、町や県で地域事業を起業する方や法人化を考える方、新規就農者などの人材育成を目的とした活動を継続していきたいと思っています。また、地方で暮らす価値を改めて見つめ直す機会とし、コンセプトである〝Let's 夢見る町へ〟をテーマに「ひと・こと・もの」の価値を高めていきたいと思っています。

全国からメンソ～レ～！いちゃりば家族（出会えば家族）
～教育民泊の受け入れを通した村づくりと心の交流～

よみたん民泊協力会（みんぱくきょうりょくかい）

DATA

事　例　名：全国からメンソ～レ～！いちゃりば家族（出会えば家族）
～教育民泊の受け入れを通した村づくりと心の交流～
よみたん民泊協力会
所　在　地：沖縄県読谷村字高志保1046番地
連　絡　先：TEL 098-958-1130
FAX 098-958-1194
直通番号 090-3792-6010（担当:大城）
ホームページ：https://sks.okinawa.jp/index.php/service/churamura/education/

取り組みの概要

よみたん教育民泊事業は、2006年に地元の観光事業者（有限会社沖縄スカイ観光サービス）の地域振興と交流型観光事業としてスタートした。2008年には受け入れ人数が大幅に増加したことを背景に、読谷村・読谷村観光協会推進の下、よみたん民泊協力会が設立した。協力会の主な活動は安心安全の充実した受け入れ体制づくり、受け入れ先としての心得について学ぶ講習会などを企画し、自らを高めサポートし合う組織として活動している。

評価された点

●教育民泊という切り口から地域活性化に取り組んでいる。民泊が村民全体活動の中心に位置づけられ、未来を担う国内外の学生が学び、結果的に地産地消も進むなど、「三方よし」の取り組みに仕上がっている。このような目的意識やターゲットを絞り込んで、そこから地域独自の活性化策を考えていくことは他地域の参考になる。

●地域内100世帯の民家の協力により民泊事業を展開している点を評価。

●修学旅行の受け入れなどを完全民間主導及び独自資金で行っている。コロナ禍前で年間15,000人を受け入れ、行政や他団体とも良い関係を築きながら自走している点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2006年～

・地元の観光事業社である沖縄スカイ観光サービスが交流型観光事業としてスタート。

・沖縄らしい着地型観光の可能性を民泊に見出す。

2008年10月～

よみたん民泊協力会の設立

・受入れ人数の増加に伴い、読谷村における充実した受け入れ態勢の強化を目的として民家による民家の為の組織が設立。
・地元の祭りで地域物産などを販売し、売り上げた20万円を最初の設立資金とした。

・順調に実績を出し始めたが、安心安全な民泊を実施する為の受け入れ側の体制強化が課題だった。

2009年10月～

会員数及び受け入れ人数が大幅に伸びる

・初めて1,000名を超える1,309名の受け入れ成功。
・2017年には約100世帯の民家と共に年間18,423名の受け入れまで成長する。

・入村式や離村式会場として役場の利用、村三役からのご挨拶など。

2010年～

研修会や講習会の企画がスタート

・応急手当講習会。
・消火器訓練。
・料理講習会。
・地域学習研修会。

・危機をチャンスに変える発想で新しい取り組みに挑戦。

2020年～

新型コロナウイルスの大流行により観光がストップ

・オンラインを活用した海外交流プログラムの実施。
・地元若者達との文化交流イベントの実施。
・共同で農地を利用して、農業体験を充実化。

・コロナからの復活へ。

2022年～

活力ある地域づくり復活へ! 受け入れ再開

・受け入れた中学校へサプライズ逆訪問!
・2年ぶり新年会開催。
・新規民家の募集で1年後には改めて80世帯まで増やしていく。

今後の展望

・研修会や講習会などの回数を増やし、新規民家募集や会員活動を充実化させる。
・次の世代へ民泊交流事業を継承していきます。

受賞者のコメント

コロナ禍後、2023年春からようやく教育民泊も賑わいを取り戻し始め、再生への一歩を踏み出した中「ふるさとづくり大賞」を表彰されることは、教育民泊の復活に向けて「誇り」と「自信」を取り戻し、改めて我々の活動を評価して頂いたと、大変光栄に存じます。読谷村をはじめ関わる人々とこの喜びを共にして、これからも全国の若者たちと沢山の笑顔と思い出づくりをしながら、「学びある教育民泊」の向上に尽力して参ります。

日本一『にんにく』にこだわったまちづくり

青森県田子町（たっこまち）

DATA

事　例　名：日本一『にんにく』にこだわったまちづくり
所　在　地：青森県三戸郡田子町大字田子字天神堂平81番地
連　絡　先：TEL 0179-32-3111
FAX 0179-32-4294
E-mail takko0104a@town.takko.lg.jp
ホームページ：https://www.town.takko.lg.jp

取り組みの概要

61年前、出稼ぎに代わる新たな換金作物として導入した「一粒のにんにく」が町の産業を築き、独自のにんにく文化を醸成。「にんにく」にこだわったまちづくりにより、生産から加工、ブランド化による他品種との差別化、にんにくイベントの開催、にんにくがつないだ海外姉妹都市との交流、ご当地グルメ開発など、町を挙げてのにんにくパワー全開の取り組みにより町民が一丸となりさらなる活動へと展開している。

評価された点

●風土の特性を活かし、長年にわたり特産品の持続的生産とブランディング化を図り、国内農業産品の発展に貢献している活動は優れた事例。今後、世界規模で食料サプライの不安定化が加速化する中、大切な取り組みである。

●田子にんにくというブランドを半世紀に渡って、品種改良から加工、グルメ開発や海外との交流など多角的に展開を図ってきた点を評価。

●「にんにく」のブランド化に長期間にわたって取り組み、実現させた努力は称賛に値する。

●地域の農産物をブランディングしていくことはどこでも取り組まれているが60年かけて品種改良を繰り返しながらひとつの食材と向き合い続け、飲食店や大学と連携するなどして町全体で一次産業から六次産業まで取り組まれている点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　1962年～
・出稼ぎに代わる冬の現金収入を得るために農協青年部で「にんにく」を導入。

1966年～

生産量日本一へ

・初出荷。
・1970年にんにく生産部会設立（部会員数67名）。
・1975年東京市場から品質、量ともに日本一の評価を得る。
・1985年にんにくシンポジウム開催（全国規模）。

・国内だけに留まらず、世界とつながるために。

1988年～

世界のにんにく産地と姉妹都市交流開始

・米国カリフォルニア州ギルロイ市。　・大韓民国忠清南道瑞山市。
・イタリアモンティチェリドンジーナ町。

・価格の安い輸入物が大量に国内に流通し、産地崩壊の危機を迎えた。

1993年～

にんにくにこだわったまちづくり開始

・町中に「にんにく」モチーフのモニュメント。
・にんにくとべごまつり開催。にんにく3大祭りに発展（にんにく収穫祭、にんにくまつり）。
・富士産業（株）青森工場誘致（にんにく加工工場）。
・ガーリックセンター（にんにく料理レストラン・にんにく加工品販売）。

・病害虫等品質に対する不安があった。

1997年～

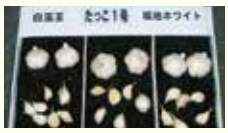
・施設は国庫事業を活用。

品質の確保と更なるブランド化へ

・病害虫処理施設建設により、市場や小売店からのクレームが減少。
・にんにく専用CA冷蔵庫建設。周年出荷、安定供給、品質の劣化防止を実現。
・「たっこにんにく」が東北初の地域団体商標登録。全国に認知される。

2017年～

他産地との差別化



・独自品種「たっこ1号」が国に登録。他品種との差別化に向け増殖事業を開始。
・大学との連携により課題解決に向けた実証事業を開始。
・ご当地グルメ「たっこガーリックステーキごはん」

今後の展望
・にんにくが持つ機能性などを明らかにし、さらなる進化とブランド化を図る。
・にんにくでつながり、食と観光を目的に人が集う、交流が盛んな町へ。

受賞者のコメント

にんにく生産開始60周年を迎え、これまで多くの苦労もありましたが、にんにくへの情熱を忘れず町民が一丸となって協力し続けました。この表彰は、ただの賞ではなく、にんにくへの熱い想いと地域の結束の証です。60年間に及ぶ苦労や努力が、豊かな収穫や誇りある商品、独自品種の開発、国際交流、そして地域の祭りやご当地グルメへと結実しました。この栄誉に感謝し、これからも心を込めて『たっこにんにく』の魅力を伝え、地域とともに成長し続けます。

官民連携で構想50年の市街地活性化!
挑戦を歓迎するまち、よりいの新たなスタートライン

埼玉県寄居町（よりいまち）

DATA

事　例　名：寄居駅開業以来120年ぶりのリニューアル!
挑戦するまちの新たなスタートライン
所　在　地：埼玉県大里郡寄居町大字寄居1180番1
連　絡　先：TEL 048-581-2121
FAX 048-581-5100
E-mail promotion@town.yorii.saitama.jp
ホームページ：https://www.town.yorii.saitama.jp/

取り組みの概要

新たな形での賑わいを創出するため、若い担い手や商工会等が試行錯誤しながら地域を活性化させるためのさまざまな取り組みを実施した。町でも全国の町村で初めて内閣総理大臣認定を受けた「寄居町中心市街地活性化基本計画」を5か年にわたり着実に推進した。それらの集大成として完成した寄居駅南口駅前拠点施設「Yotteco」と賑わい創出交流広場「YORIBA」は、寄居町の新たな顔、そしてまちなか回遊の拠点として、町民が集う場、来訪者を迎える場、交流する場、学習する場等に活用されており、新たな賑わいが生まれている。

評価された点

●さまざまなソフト事業の先に駅前周辺整備事業を完遂するなど、長期にわたる努力が実を結んでいる点を評価。
●地域のベテラン商業者、建築士、中小企業診断士、不動産、商工会、町などが一つのチームとして連携し複数の空き店舗を貸店舗化した点を評価。また、物件情報は、(株)まちづくり寄居に集約し、新規創業、新しい業種(音楽等)に携わる人や若い女性たちの参加につながっており、他地域の参考になる取り組みである。
●駅前に拠点施設と交流広場を設置し、民間や行政、商工会などが想いを共有しながら、各種施策の集約拠点として活用している点を評価。自主的なイベントが開催されるなど自主性、発展性に優れている。
●担い手の育成、若者の交流、子育て支援、空き店舗の活用、電子通貨などに取り組み、さまざまな側面で町の活性化に貢献している点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ

・江戸時代から絹や木材の集積地として栄えてきたが、中心市街地の人口は昭和40年から一貫して減少。
・平成25年には唯一の大型店舗も閉店し、深刻な空洞化。

2016年5月～

(株)まちづくり寄居

・町、商工会、金融機関、地元事業者などから出資を受けたまちづくり会社。
・官民連携による各種ソフト事業を実施。

2018年3月～

中心市街地活性化基本計画認定

・全国の町村で初めて内閣総理大臣認定。
・計画期間5年。

2018年4月～

・テストマーケティングの場を提供し、チャレンジできる環境を整備。

・コロナ禍で苦戦した点もあったが、その経験が今に活かされている。

マルシェ・空き店舗ツアー等開催

・創業の場を提供。
・若い担い手を育成するとともに、多世代の交流を推進。

2020年～

・構想50年の悲願実現!

駅前周辺整備事業、始動!

・中央通り線の街路事業開始。

2023年～

寄居駅南口駅前拠点施設Yotteco 賑わい創出交流広場YORIBAオープン

・寄居駅南口のランドマーク。
・町を訪れた方が最初に立ち寄り、町の魅力に触れる機会を創出。

今後の展望

・「歩きたくなる・歩いてお得なまち」を目指す。
・市街地の賑わいを町全体へ波及させていく。

受賞者のコメント

寄居町では、官民一体で試行錯誤しながら中心市街地の賑わい創出に取り組み、新たな挑戦を生む土壌を育んできました。今回、新たに整備した寄居駅南口駅前拠点施設「Yotteco」賑わい創出交流広場「YORIBA」を活用したイベント開催等の自主性や発展性が評価されたことは、本町の目指してきた方向性が評価されたことと大変光栄に存じます。今回の受賞を弾みに、町内外の人が「寄居町ならば、自分のやりたいことを実現できる」と期待を持てるまちづくりを行うとともに、さらに力強く「新しい挑戦」を支援してまいります。

寄居町長　峯岸　克明

観光振興と官民の関係資本を核とした地域商社形成

香川県三豊市（みとよし）

DATA

事　　例　　名：三豊市産業政策課「観光振興と官民の関係資本を核とした地域商社形成」
所　　在　　地：香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地1
連　　絡　　先：TEL 0875-73-3012
FAX 0875-73-3022
E-mail sangyou@city.mitoyo.lg.jp
ホームページ：https://www.city.mitoyo.lg.jp/index.html

取り組みの概要

父母ヶ浜での「天空の鏡の写真」が注目を浴び、多くの観光客が訪れるようになった三豊市。この人気を一過性のムーブメントに終わらせないためにも、新たな取り組みが市の課題としてあった。そこで、地域内外の人材が協働するコミュニティをつくることにより、既存の概念に捉われない、地域自走型の仕組みを確立。地域の発展に大きく寄与している。

評価された点

●2015年に約5千人だった来訪者は約50万人と100倍近くに増加。次々とリスクをとった創業が続き、成功する好循環が生まれており、2022年から「三豊ベーシックインフラ整備事業」として市民生活に必要なサービスを地域企業と構築していく計画があり、それに必要となるデータ連携基盤の構築に取り組んでいる点を評価。

●従来の指定管理制度運用ではなく、指定管理者やプロジェクトのメンバーとの関わりにより、行政コストを抑えながら、民間の活力を発揮してできる環境を整えている点を評価。

●「天空の鏡の写真」をきっかけとしたブームをきっかけに、地域のなかで新たな取り組みを進め、展開を図っている点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　1994年～

・父母ヶ浜での海岸埋め立て構想に反対意思を示すため、地元有志が海岸清掃を開始。「ちちぶの会」が結成され、現在に至るまで、取り組みは継続されている。

・父母ヶ浜の美しい景観を後世へ残していきたいという想い。

2017年～

「天空の鏡の写真」に端を発した観光客の急増

・父母ヶ浜での「天空の鏡の写真」が注目を浴び(2017年)、観光客が急増。
・この人気を一過性のムーブメントに終わらせないためにも、新しい取り組みが必要となった。

・「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」と民間企業主体で構成される「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」から成る「地域商社協議会」のサポート。

2017年～

地域商社瀬戸内うどんカンパニーの設立

・地方創生交付金を活用し設立。
・うどん作りができる体験型の宿泊施設として注目を浴びる。

・増加し続ける観光客が地域に長く滞在できるよう、宿泊施設の整備に課題。

2018年～

さまざまな宿泊施設の開業

・観光客の受け皿として、民泊を中心にさまざまな宿泊施設が開業し、現在約90件が営業中。
・近年開業した、ゲストハウスの一つ「URASHIMA VILLAGE」は、外資からの提案があった中、“自分たちで持続的な地域経済循環モデルを構築する”ことを選択し、地元企業を中心とした11社が集結して出資メンバーとなり、それぞれの専門性を生かした宿づくりを実現。

・観光客が急増した父母ヶ浜の受入れ体制に課題。

2019年～

父母ヶ浜海水浴場管理事業

・指定管理事業を事業者が無償で受託。
・市が“新たな魅力・価値を生み出すこと”をコンセプトとしたことで、15の法人と約30本のプロジェクトが創出。

2022年～

一般社団法人三豊市観光交流局発足

・魅力情報発信を強化し、交流人口、関係人口のさらなる拡大を目指し発足。

今後の展望

・市と地域、事業者が相互で信頼関係を構築しており、事業者が自走していける仕組みが出来ているため、この流れの加速が期待できる。
・発足した観光交流局を軸に情報発信を強化し、交流人口、関係人口のさらなる拡大が期待できる。

受賞者のコメント

1枚の写真と地域商社の設立を契機として、地域外からの人の流れを観光、産業面での大きなムーブメントにつなげることができました。今回の受賞は地域内外の皆様の熱量の賜物であり、行政・民間それぞれの立場で協働して取り組んできた一つの成果です。今後も自らがやりたいことに挑戦し、無いものがあれば自ら作り出していく地域のプレイヤーをサポートできるよう、チャレンジする土壌のあるまちとして持続・発展を目指します。

ふるさとづくり大賞　個人表彰

故くて新しい価値の再発見・再構築と、クリエイターが集まる点→線→面のまちづくり

矢部（やべ） 佳宏（よしひろ）氏

DATA

事　例　名：矢部佳宏（一般社団法人BOOT、西会津国際芸術村、NIPPONIA楢山集落）
所　在　地：福島県耶麻郡西会津町奥川大字高陽根字百目貫5900番地
連　絡　先：TEL 0241-47-3200
E-mail boot.common@gmail.com
ホームページ：https://www.boot-diversity.com/

取り組みの概要

福島県西会津町は、人口減少・高齢化が著しい過疎先進地である。同町出身の矢部氏は海外でランドスケープアーキテクトとして活躍していたが、東日本大震災を機に地域の消滅をより深刻に考えるようになり、2012年にUターン。自身の知識や経験を生かし、「西会津国際芸術村」の運営や古民家ホテル「NIPPONIA楢山集落」の開設などを手掛け、アートやクリエイティブ人材による“故くて新しい”里山の価値を発掘。クリエイターが集まる町として新たな人の流れを創出している。

評価された点

- 自身の経験を生かし若い人たちが共感できるようなアーティスティックな事業を企画し、地域再生に尽力されている点を評価。
- ランドスケープの専門性を背景にスピード感をもって、従来はなかった活動を展開しており、未来に向けて大きな期待が持てる。
- 地域の再生に向けて、若手のクリエイターが集う場を創出し、新たな流れを創出している点を評価。
- アートで賑わいを作りながら、空き店舗の活用、移住者の増加、雇用創出など、さまざまな側面で地域に貢献している。外部人材や企業を地元につなぎながら、新たな交流がたくさん生まれており、先進性と発展性が非常に高い、優れた活動である。
- アーティストの視点での土地の価値を、社会課題の解消に向けてマッチングしたり、行動することで新たな地域の価値創造を図っている点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2012年～
・海外でランドスケープデザイナーをしていたが、東日本大震災をきっかけに帰郷。

2013年～

・海外での知見から、震災後の社会に新たな価値観を実装する必要性を感じる。

・地域の人が見過ごしていた故いものに新しい価値を見出す。

西会津国際芸術村の運営

・アートの視点を通じて里山の知恵や文化、土地の価値の再発見。
・クリエイターが集まり自己実現したくなるサポートを展開。
・来館者数を4倍以上に増加。

2015年～

・移住者の自己実現と社会課題をマッチングし、クリエイターが集まりやすい状況を整備。

・協力隊募集PR委託。
・移住センター委託。

地域おこし協力隊のサポート、移住センターの運営

・クリエイターによる魅力発信で移住者増。
・協力隊や移住者の自己実現をサポートすることで定着率アップ。

2017年～

・空き家創業補助金の創設。

クリエイティブ拠点ネットワーク構想

・空き家、古民家の改修による新たな価値づくり。
・クリエイターが関わりやすい拠点をつくり、新しい人の流れを創出。

2018年～

・故くて新しい価値を感じられるデザイン・アート体験を強化。

・古民家ホテル開業には農林水産省助成金を活用。

古民家の改修が多数進む

・古民家ホテル「NIPPONIA楢山集落」の開設。
・移住者や地域おこし協力隊が古民家を改修し起業。
・日本の田舎らしさのブランディング。

2021年～

次々と外部人材の協力者が現れ、さまざまなプロジェクトが発生

・地域内外の人材による共創の文化が生まれた。

今後の展望

・一次産業と一体となった地域社会モデルの再構築。
・住民主体による地域運営の実施。
・資源循環型社会の実装。

受賞者のコメント

東日本大震災以降、自分にできることを少しずつ増やしながら、ひたすら前に向かって走り続けてきました。この10年の間にできた町内外の多彩な人たちとのつながりとご尽力により、地域の未来を支える土壌が豊かになってきたと感じています。今後は、この土地の自然や風習・文化に潜む故くて新しい価値を活かし、人口減少に対応した地域経済や資源循環に多様性をもたらす社会モデルやライフスタイルを創造することで、町出身者も町に戻りたいと思うような機運を高め、消滅が間もないと言われる私の住む奥川郷の美しい風景を未来に誇りを持って受け継いでいきたいです。

ふるさとづくり大賞　個人表彰

地域のみんなを“ごちゃまぜに”地域共生社会実現プロジェクト

川村（かわむら） 美津子（みつこ）氏

DATA

事　例　名：地域のみんなを“ごちゃまぜに”地域共生社会実現プロジェクト
所　在　地：滋賀県長浜市常喜町885
連　絡　先：TEL 0749-57-6777
FAX 0749-57-6786
E-mail careplan-tudoi@topaz.plala.or.jp
ホームページ：https://chitoteto.net/

取り組みの概要

2011年にNPO法人を設立し、高齢者福祉事業や障がい者福祉事業をスタート。多様な人々との連携を図り、介護保険外事業を進めることで、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進める。また、空き家や耕作放棄地などを活用しながら、高齢者や障がい者、働きづらさを抱える若者などの生きがいや働く場所をつくる100JOBプロジェクトを展開。持続的で安定的な居場所を提供するために、農業に限らない年間を通じた事業展開を進めている。

評価された点

●介護保険外の事業として雇用創出するなど、困難と思われる事業に取り組んでいる。今後の高齢者や障がい者の福祉については、今後行政機関だけで担うことは難しく、民間やNPO法人の力も活用すべきであり、そのモデルケース事業として評価できる。

●空き家や耕作放棄地などの眠っていた資源を活用しながら、高齢者や障がい者や若者の雇用を作っており、一人ひとりの生活や生きがいだけではなく、「助け合う地域」を作っていくための大切な活動である。

●まさにダイバーシティ＆インクルージョンのモデルであることと、地域資源をうまく活用しながら地域雇用の持続性を担保していること、そして生業の根幹である個人の「社会的な居場所」作りにおいて優れた取り組みである。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　1998年～

ソーシャルワーカーへの憧れ
・ヘルパー取得時の講師の影響を受け、ソーシャルワーカーを目指す。

2011年～

・地域に活用されていない畑が増加。

NPO法人集設立（後に「つどい」に改名）
・空き倉庫を改修しケアプランつどいを開設し、介護支援専門員の資格を活用した活動をスタート。同年10月デイサービスつどい開設。

2012年～

・高齢者福祉事業の定員が不足。地域から空き家の活用を促す声も。

宅老、福祉農園事業
・介護保険外事業をスタート。福祉農園としてサツマイモ畑開設。

2015年～

・高齢者よりあいどころ事業として市と連携。

多世代が寄り合う拠点の開設
・デイサービス七条つどいを開設。地域の交流スペースを設置。調理等の多世代交流事業を開始。

2017年～

・働きづらさを抱える若者が地域課題に。

農林水産省や民間財団法人、赤い羽根福祉基金等の助成を活用。

農福連携事業本格スタート
・B型作業所「きんたろう村のうえん作業所」を開設。
・耕作放棄地や遊休農地を活用し、蓮畑の耕作をスタート。
・年齢・性別・障がいの有無に関わらない働く場所の提供を進める100JOB事業をスタート。

2018年～

合同会社TUNAGU設立
・蓮や椎茸、せんべい事業をNPO法人へ委託。働く場を提供し自立を促す取り組みを本格化。

今後の展望

・収益の安定化はソーシャルビジネスにおいても重要だが、関わる人の幸せな姿や社会的なインパクトにも注目。そのためにも、事業をスケールアップするため、年中を通じた事業展開や、持続的なビジネスモデルの構築を進める。

受賞者のコメント

素晴らしい賞を頂き、心から感謝しています。先人たちの足跡には及びませんが、天国から見守る先輩方の思いを胸に、地域の高齢者の活力を増し、笑顔あふれる働く場を作りたいと願っています。変化を求める人々のエネルギーに触発され、新たな取り組みとして「干し芋」などの地域資源を活かした商品化に取り組んでいます。地域の元気な仲間たちと協力し、幅を広げていく活動はワクワク感が絶えません。これからもいろんな人たちと笑いながら、長浜で活動していこうと思います。

森林資源を活用した商品開発及び多様な啓発活動。

中村（なかむら） 建治（けんじ）氏

DATA

事　　例　　名：森林資源を活用した商品開発及び多様な啓発活動
所　　在　　地：鳥取県日野郡日南町福塚1002-1
連　　絡　　先：TEL 0859-83-0180
FAX0859-83-0180
ホームページ：https://shiroitani-koubou.com

取り組みの概要

20年にわたる建築大工としての経験の中で、建物の解体などで長い年月をかけて成長した木が産業廃棄物として処分されるのを少しでも減らし、違う形で残したいとの思いを強め、2012年から本格的に寄せ木細工の制作に取り組み、白谷（しろいたに）工房を設立。マスコミ等を通じてその作品が話題となり、木のぬくもりを大切にした伝統的な寄せ木細工に森林環境や木に対する想いを込めて、小さな集落から世界へその価値を発信している。

評価された点

- 地域資源を生かして、雇用につなげている点を評価。
- 「廃棄物」や「ゴミ」だと思われたものを新たな形に変えて、人のための喜びを作っているとても素敵な活動である。雇用やワークショップまでも展開して、その世界観と価値観をより多くの人と共有しながら、持続可能な地域づくりの大きな手掛かりになる点を評価。
- 廃材から寄木細工をつくることで、新産業を興すだけでなく、木の良さや郷土への思い、そしてSDGsへの貢献が認められる。
- 20年にわたる経験と地域資源を生かした取り組みであることに加え、本人はまだ現役世代で若く、これからの活躍にも期待したい。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　～2012年

大工として感じたこと

・建築大工として経験を重ねる中で、民家を解体した木や端材が産業廃棄物として処分されるのを目の当たりにし、違う形で残したいという気持ちを強くする。

2012年～

「白谷工房」の設立

・本格的に寄木作品の制作に着手する。活動の拠点として、廃園となった旧保育園の施設を利用し、地元の集落の名前を掲げた「白谷(しろいたに)工房」を設立。

2013年～

県展で奨励賞受賞

・平成25年第57回鳥取県美術展覧会工芸の部に作品を出展し、その作風が評価され奨励賞を受賞。その後も4年連続で入賞する。

2015年～

・注文に対応できるよう、地元のスタッフ2名(その後4名)を雇用する。

商品が一躍話題に

・民放のドラマで主演女優が着用した白谷工房のアクセサリーが話題となり、全国からの注文が殺到。

2018年～

「創る」から「創り伝える」

・販路を拡大しながら、アクセサリー、ステーショナリー、家具等、次々と新たな商品開発に力を注ぐなか、製作体験を交えたワークショップを行うようになり、木の大切さや温かさを伝えている。

2023年～

鳥取県知事から功労者表彰

・林産物の生産や緑化の推進、森林保全の普及実践の取り組みが評価され、令和5年度鳥取県美しいもりづくり功労者知事表彰を受賞する。

今後の展望

・さまざまな商品開発やワークショップのコンテンツを充実させながら知名度を上げ、町との協同によりインバウンドの受け入れや、地域活性化による相乗効果。

受賞者のコメント

ふるさとづくり大賞を受賞し、心から感激しています。この賞は私だけでなく、地域の仲間たちの協力と情熱の賜物です。これからも協力し合い、地域をより良くするために尽力していきます。地元に誇りを持ち、皆で共に歩んでいきます。ありがとうございました。

ふるさとづくり大賞　個人表彰

新しい事業とツナガリの創出による、地域活性化の取り組み

小川（おがわ） 治孝（はるたか）氏

DATA

事　例　名：新しい事業とツナガリの創出による、地域活性化の取り組み
所　在　地：広島県三次市甲奴町西野544-1
連　絡　先：TEL 0847-67-2136
FAX 0847-67-2137
Email harutaka@ogawa-motors.com
ホームページ：https://www.ogawa-motors.com

取り組みの概要

2007年家業を継ぐ。翌2008年、自身が運営するガソリンスタンド事故に対する地域の温かい対応をきっかけに、地域への想いが一変。地域貢献活動をスタート。地域活性化を担う中間支援組織「特定非営利活動法人地域活性化プロジェクトチームGANBO」や、地域米の独自販売サービスを担う「小川商店」を設立。「創生と循環のまちづくり」に向け、地域資源と魅力の掘り起こしや、内と外をつなぐ取り組み、起業・雇用につなげる活動に寄与している。

評価された点

- 地域の暖かさに目覚めた個人が、地域の商品開発や交流人口拡大の多様な活動を行っている点を評価。
- 地域と関わるきっかけに物語性があり、商業、農業と幅広い分野で取り組みを進めていること、また、住民が主体的に立ち上がって関係人口も巻き込んで継続しており、他地域の模範になると考える。
- 地域貢献活動に至るストーリー、NPO法人を立ち上げ事業化やつながりづくりに積極的に取り組んでいる姿勢や今後の事業継続を見据え若者を中心とした事業展開も行っている点を評価。

取り組みのプロセス

取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題
その取り組みを実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ　2008年～

・自身が運営するガソリンスタンドの事故をきっかけに、地域貢献の熱い想いが芽生える。

2012年～

・甲奴の自然環境と人に価値を見出す。
・地域にたくさんの“小さな箱”をつくりたい。

・アスパラガスの成分分析について県立広島大学と産学連携。

地元有志等により地域活性化のNPO法人を立ち上げる

・地域再生や地元食材の加工商品化、農業体験など、地域資源と魅力を掘り起こし、発信するため、地域活性化を担う中間支援組織、NPO法人地域活性化プロジェクトチームGANBOを立ち上げる。
・遊休農地を活用した米作り体験や、地元の特産品・アスパラガスの粉末化など農産物の活用に取り組む。
・小さな起業・小さな雇用を積み重ねていく。

2014年～

・米作り体験には、広島や福山など近郊市町から延べ150人が参加。
・農業の疲弊を目の当たりにし農業再生に動き出す。

・商工会の創業支援を受けて小川商店を設立。

地域農家と顧客企業をつなぐ「スマイル10アール事業」をスタート

・新事業運営のため、本業とは別に小川商店を設立。
・企業が10アールの田んぼのオーナーとなり、そこでできた米をオリジナルノベルティとして活用するもの。
・農家の安定収入、梱包作業やラベルデザインなどの新たな仕事の創出。
・スマイル10a 事業が、がんばる中小起業・小規模事業者300社2015に選ばれる。ひろしま里山グッドアワード2018「さとやま未来大賞」受賞。

2019年～

・取り組み拡大に伴い拠点が必要。

・耕作放棄地への対策。
・若者とのつながり。

ブルーベリー栽培等に着手

・遊休農地20aにブルーベリー 30品種600本を作付。（現在は作付面積35a　55品種1100本）
・栽培には福山大学、県立広島大学をはじめ延べ40人以上/月の学生が参画する。

2023年～

・発表会の開催について県補助事業を活用。

大学生×まちづくり

・大学生による地域資源活用ビジネスモデルの研究および実践発表会を開催。第1回せとうちビジネスコンテスト（福山市）において当会から福山大学REBORNが発表したプランが最優秀を受賞。
・2023年度の発表会には大学・高校から12チームが参加。

今後の展望

・圃場面積3haで6000本のブルーベリー栽培を目指す。ブルーベリーを産業化し多様な職種をつくる。
・スマイル10a事業を拡大する。2024年4月から新卒の大学生が専任者として入社予定。事業を引継ぎ、独立を目指す。
・（大学生×まちづくり実践発表会を継続する。）発表されたビジネスモデルの具体化を応援する。
・地域に在るヒト・モノ・コトを資源と捉え持続可能な地域づくりを念頭にした事業をつくる。

受賞者のコメント

思いもよらぬ受賞に驚きました。活動を共にする皆様とこの喜びを分かち合おうと思います。地域とは「先人から譲り受け、子孫から借りている宝である」との思いで活動してきました。先人に感謝し、まずは託された自分たちが幸せになることを大切にしています。そして次の世代へは押し付けではなく〝魅せる〟ことで地域を紡いでいけたら最高です。これからも地域のビジョンを多くの人と共有し、ワクワクする地域を創造していきます。

MEMO

総務省地域力創造グループ地域振興室
〒100-8926東京都千代田区霞が関 2-1-2　TEL：03-5253-5534

こちらのサイトで
過去のふるさとづくり大賞受賞者の
取材動画を公開しています。

一般財団法人地域活性化センター